

海外農業ニユース

No. 38

昭和48年1月20日発行
毎月 20日発行

目 次

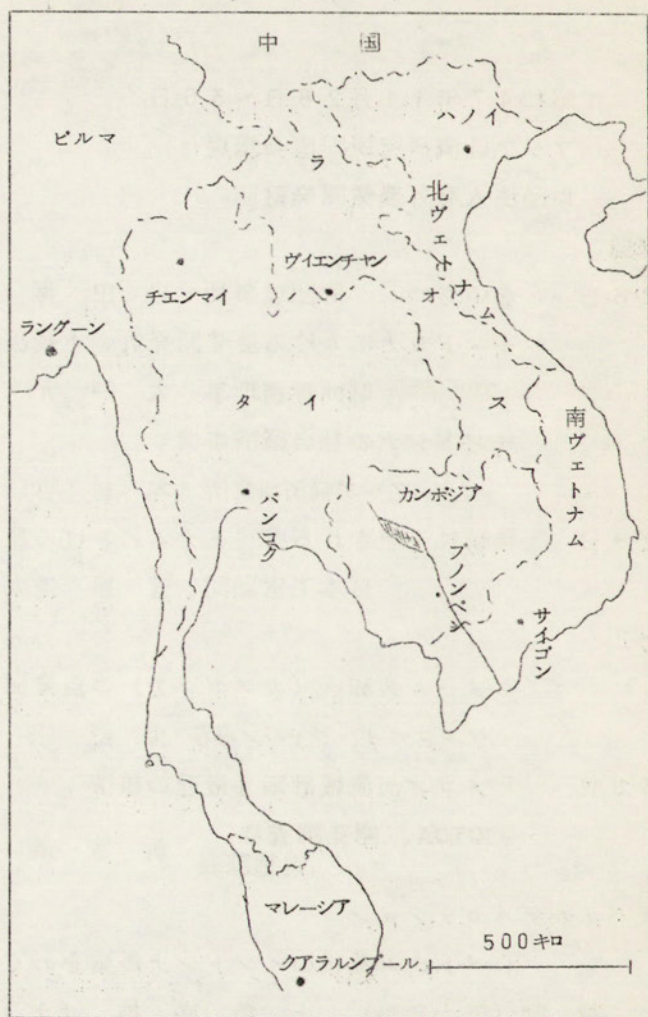
特集：「これからのインドシナの農業問題」その I.

あ い さ つ	岩田理事長	3
インドシナにおける農業開発計画と 経済、技術協力	大戸元長	5
インドシナの社会経済事情	木村哲三郎	17
戦後に予想される南ベトナムにおける 農業開発計画	菅原道太郎	35

財団法人 海外農業開発財団

編集部からのお断り

本誌も発刊以来、37号を重ねました。当初はニュースという軽い気持ちで、縦組みにしてきたのですが、誌上では次第に地名や学名などの横文字がふえてきました。そこで、本号から思い切って横組みに改めました。引続き皆様のご協力とご愛読をお願いします。



インドシナ 略図

「これからのインドシナの農業問題」

1. 主 催 財団法人海外農業開発財団

(以下次号)

パネルディスカッション

司 会 中 田 正 一

あいさつ

岩田理事長

本日より3日間にわたって行われる、これからのインドシナの農業問題研究会の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

インドシナ諸国の情勢や協力のありかたなどについては、日本で一流の講師諸先生からお話があるので、私から別に申し上げることも要らぬわけですが、私の体験談をエピソードとしてご披露するとともに、皆さんとともに、これからのインドネシアの農業を思い、日本の協力のあり方を考えて見たいと思います。

カンボジアに関連しては、昭和29年に吉田総理が2国間賠償をやれというので、私も賠償委員に選ばれました。ところが、昭和30年春、当時のシアヌーク皇帝、後の国民党初代党首は、わざわざ日本に来て吉田総理に自分の国は賠償は要らない。その代り、カンボジアの女性と結婚する独身の日本男子を5万人貰いたいとの申出でありました。シアヌークさんの考えでは、僅か10万のクメール人を除けば、学問も労働も嫌がるので、真にカンボジア人になりきる日本男子によって人間の改造を行いたいということであったと思います。

しかし、この提案をそのまま受け入れる訳にはゆかず、とにかく賠償放棄に対して何かお礼をしなければと、当時の重光外務大臣を中心に検討しているとき、シンガポールのバンコックタイムズ紙が、猛烈な社説を掲げて「何でも日本人5万人をカンボジアに入れて、自分の国にするたくらみがある」と反論しました。また、昭和30年に私がお礼のための調査団長として、カンボジアに参りました時には、これがカンボジアを乗っ取りに来た親爺だと喧伝される一駒もありました。

調査の結果は、けつきよくバットアンバンに農業試験場を、コンボンチャムに畜産試験場を、バットアンバン近くに医療センターを置くことで、お礼のしるしにすることになりました。

ベトナムに関連しては、本年3月同国外務大臣の招きでサイゴンへ行った時の話になりますが、同国の外務、農林、経済、企画の各大臣一同と懇談し、130万人にのぼる北から南へ来ている失業者をどうしたらよいかについて話し合いました。私の提案としては、ダラトへ行く途中の高原に一户あたり5～10haの土地を与え、平和な村を作ったらの提案でした。それに対して、主旨は賛成で、これについて方法を研究するのが最もよかろうということになりましたが、向うの大臣連の意見で、現在は国の中がゴタゴタしていて、バラバラになっているので、大臣が集まってもものにならないとの意見で、時機を待ち、その間ゆっくり考えてみようというので今日に至っております。現状では、一つの事業のために国を挙げてこれを行うことはむしろかしいことであろうと思います。

昨日は朝10時から4時間にわたって、経団連でベトナム、タイ、ラオス、カンボジアにいる日本の大使たちと懇談しました。席上、何かあるプロジェクトを作り上げて、それを進めながら実例によって相手を説得しながら進めることについて意見を求めた訳ですが、各大使とも農業問題に力を入れて欲しいとのことでありました。

タイ駐在の日本大使から、商売の方はもう止めて、何か農村の向上になるものとか、国のためになるものを考えてもらいたいとの意見が出ました。各大使はそれぞれ、文化と農業問題に対して突進して貰いたいとの、むしろ歓迎されたほどでありました。

また、経団連では明後日会合を開き、バンコックの日本商品不売デモに関連しては、今までのような企業進出をどう改めるか、一時進出を中止して、農業問題を含めた協力のやり方を研究することになっております。

タイに限らず、何れの地域でも同様な問題が起るので、向うのためになる開発協力を考えること、それには農業技術協力が重要な役割を持つことに思いをおかれ、本研究会の意義が昂揚されますことを念願します。

「インドシナにおける農業開発計画と 経済技術協力」

大 戸 元 長

1. 東南アジアの農業概況

(1) 自然条件

カンボジア、ベトナム、ラオス3国は東南アジア大陸型気候で、東南アジアのうちでもタイ、ビルマに近いもので、特徴は雨の分布がかたよっており、雨季、乾季がはっきり別れていることである。

カンボジア（クメール）の海岸沿いに、カルダモン山脈、エレファント山脈があつて、海からの季節風があたつて雨量も非常に多く、森林も熱帯雨林型であるが、この地方を除くと大体が東南アジア大陸型である。

年雨量は、山沿いのところには4,000ミリのところもあるが、平均は1,600～1,700ミリであり、月別の分布は80%あまりが5月～10月の6カ月にまとまって降り、あとは乾季である。

気温は高く、月平均25～30℃で、山の上では涼しい。

地勢はHills, Plateaux, Floodplainの3つに分けられる。Hillsは山のあるところ、Plateauxは台地でやや高く水のかぶらないところで、メコン河流域でも雨季に水のかぶらないところを指し、面積的にも一番広い。Floodplainは、メコン河の氾濫により雨季には水があふれる地帯である。

水利は、大部分はメコン河本・支流の自然の氾濫を利用した稲作が農業の中心であり、人工的にかんがいのできる面積は非常に少ない。

以上のような自然条件なので、この地域の農業の特徴は、米が圧倒的に重要な作物である。

(2) 作物

ラオス、南ベトナム、カンボジアを合せて全耕地が630万haあるが、

カンボジア、南ベトナムでは耕地の85%以上、ラオスではおそらく95%が稲作である。米は、この地域の人人の最も重要な食糧であると同時に輸出品としても重要で、メコンデルタはタイのメナム、ビルマのイラワジのデルタなどと並んで世界の穀倉であり、世界大戦前はベトナムから年間50万トン、カンボジアからも多量の米が輸出された。

畑作物としてはとうもろこし、キャッサバ、たばこ、落花生、豆などが農民作物として作られ、これらは概む自給作物であるが、とうもろこしは輸出もしている。カンボジアでは多いときには1964年に20万トン位輸出している。

商品作物としては砂糖きびがあるが、砂糖工業は未発達で、国内需要に足りない。

綿はこの地域で昔から作られていた。それは「カンボジア綿」であって、短繊維で、現在の紡績には不向きである。しかし、1958年頃からフランスが技術援助をして、良品種を導入したので、紡績に使えるようになった。カンボジアで1960年代に綿が非常に増産された。これは、カンボジアに中共の援助で紡績工場がつくられたことによるものである。

樹木作物として代表的なものに、ゴムがある。戦争前は米とゴムは同じ位重要な輸出品であった。カンボジアでは輸出額の40%が米で、20%がゴムであった。ゴム以外の輸出用作物としてカンボジアのコショウがタイ寄りで作られ、ベトナムでコーヒーと茶が少し穫れる。

(3) 社会経済条件

(農業人口)

南ベトナムにおいては80%位が農業であり、カンボジアも大体同じである。ラオスは90%を越えると思う。

(国民所得)

南ベトナムでは農業からの所得が全体の30%を越えている。カンボジア

は40%、ラオスはもっと高い比率である。

国民総生産1人当りは1967年で南ベトナム181.7ドル、ラオス65.8、カンボジア141.0ドルであった。

(農業構造)

東南アジアの農業構造は、2重構造であるといわれ、一方においてPeasant Agriculture (零細な農民農業)、他方にエステート農業(植栽企業農業)と2つが併立している。后者は、ヨーロッパの資本と技術で、現地人を労務者として雇い、資本主義的な経営により、主にゴム、コーヒー、茶などを作っている。

ベトナムのゴムのプランテーションは重要な輸出農業であるが、生産の90%は14の会社がにぎり、内4社がベトナム全ゴムの70%をにぎっている。カンボジアでは5つの会社が50%をにぎり、そのうちコンボンチャムに向う途中にあるゴム園は1つのゴム園では他の国にも例を見ないと云われるほどの大きいゴム園である。

(農地制度)

農民農業の農業面積は、カンボジアでは一農家当り3.5haで、例外的にはバタンバン附近に地主制度はあるが、一般には自家農が多い。ベトナムでは、地主制度が多く、一所有当り50ha以上を占める大地主が、全体の $\frac{1}{3}$ の土地を占めている。自作農と見なされる5ha以下の数は全体の土地所有者の90%ぐらいであるが、その所有地は全耕地の20%にすぎない。

このように偏在しているのは、フランスが土地を一部のものに払下げたことによる。これらの地主が高い小作料を取って農業の発展を妨げており、また、小作人の不満が生じてベトコンの誘因となったのである。

アメリカはウォルフ・ラジエンスキーがアドバイザーになって、1955年ゴージンジェム政権下で農地改革を奨めた。農地改革法令が出て、小作料率は25%を越えてはならない。100ha以上を越える分の農地を国に売り

渡たさせ、国はそれを小作人に渡し、小作権は一旦設定したら5年間は保障しろというものであったが、十分進まないうちに動乱になり、ベトコン地域ではこれを小作農に解放して行くので、その地方の農民の支持を得ているという現象が現われている。

このような経過をとっている農地制度は、ポストベトナムにおいて問題を残していると言える。

2. 農業開発協力

これらの国々の農業開発に、色々な国や国際機関が手を貸している。2国間協力と多国間協力に分けて述べれば以下の通りである。

(2国間協力)

ラオス、ベトナム、カンボジアに対しては、フランスの援助が多かった。しかし、これは後になってアメリカが多くなっている。

カンボジアでは、1963年シアヌークが中立の立場でアメリカの援助を断ったが、その他の地域では大体アメリカが大きな援助を行っている。農業面の例を挙げると、アメリカは農事試験場、畜産試験場の設置、かんがい施設などに大きく援助している。一寸変った例を挙げると、1000年も昔にアンコールワットに作られた大きな溜池を改修してかんがいに使っている。

フランスも各方面で援助をしていて、棉の品種改良、増産がその例であり、ソ連、中国は紡績工場で援助している。

ベトナムでは、以前からコーヒーのプランテーションがあるが、カンボジアはフランスの指導により栽培をはじめようになった。フランスはそのほか、ブノンベンのバスツール研究所、家畜衛生、ワクチンの研究所があり、また、ベトナム、ラオスと同様、学校教育に非常に力を入れ、小学校一年生でフランス語の教科書を使っているほどである。

その外、オーストラリア、日本、西ドイツなどもそれぞれ2国間の協力を
行なっている。

(多国間協力)

多国間援助は、国連、世界銀行、アジア開発銀行などによるもので、農業
では国連はFAOがこれを担当しており、ラオス、カンボジア、ベトナム3
国に専門家を送って農業の技術指導を行っている。

また、多国間援助の一つの形として目立つ大きいものに、メコン開発計画
なるものがある。これについては、明日、新家講師より詳しく話がある予定な
ので、ここでは農業開発に関して概略を述べることにする。

(メコン開発計画)

メコン河はチベットに源を発し、ビルマの国境を通り、タイの国境からカン
ボジア、ベトナムを流れて海に注ぐ広大な流域面積をもつ世界第10番目
の大河川である。ビエンチャンより下流をメコン下流域と称し、メコン開発
計画の対象となっている。この河は、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム
の4国を貫流しているので、4カ国が寄って、国際河川としてのこの河をど
のように開発するかを検討推進することとし、国連のアジア極東委員会、エ
カフエが事務局となって色々の準備をし、1957年にメコン開発委員会を
結成した。

この委員会が国連を通じ、国際機関、先進諸国に呼びかけ、資金、資材、
技術、調査団その他の協力方を要請した。現在までに寄与、提供を行なっ
ている国は26カ国になっている。そのうちには、先進国は勿論のこと、イン
ド、台湾、イスラエル、フィリッピンなどの開発途上国、またアメリカのフ
ォード財団など民間団体も寄与している。

メコン委員会は、基礎的な資料の収集につき、援助国に割当てたり、希望
国に委託している。例えば、流域の地質調査はオーストラリアが、航空機によ
る地図作成はカナダが、地図の一部をフィリッピンが、というように分担し

ている。日本も、メコン開発委員会ができる前に、日本工営社長久保田 豊さんを団長とする支流調査団が一つ一つの支流を踏査し、その後二つばかりの大きなプロジェクトを日本が援助している。（このことについては日本の協力の項において触れることにする）

3. 日本の協力

(1) 賠償

賠償を協力と見なすかについては異論もあらうが、D A Cの世界の援助統計にも援助に入れて計上している。

ベトナムのダニムの発電用ダム及び発電所は日本の賠償で作られたものである。

カンボジアでは、先程岩田理事長から話のあった通り、賠償を放棄したのでお礼に何かということになり、結局、バットンバンに農業センターを、コンボンチャム附近に畜産センターを、バットンバン近くに医療センターを作った。

(2) 政府協力

これは資本協力と技術協力の2つに分けられる。

（資本協力）

資本協力では、日本政府が政府の資金を、海外経済協力基金を通じて貸すとか、直接借款で行なうとかであるが、農業部門ではほとんど協力資金は出していない。

(3) 技術協力

技術協力は、日本が専門家を派遣したり、向うから研修員を受け入れたりすることで、現在O T C Aを中心に行っており、はじめはコロンボプランにより東南アジアの国々と2国間援助で行なったのに始まり、日本がコロンボプランに加入したのが1954年で、翌1955年からこの地域に対して専

門家の派遣や、研修員の受入れが行なわれ、1971年3月末までにラオス、ベトナム、カンボジア三カ国に関する受入数、派遣数は次の如くである。

受入研修員 813名 うち農業230名（含水産32名）

派遣専門家 199 " 87 （" 2名）

農業関係の受入研修員は、他の地域の国々からの研修員と同様、例えば、O.T.C.A内原研修センターとか、農林省鴻巣試験場稲作研修コースなどで特訓される。

また、派遣専門家には色々の職種がある。2～3の異色例を挙げよう。

カンボジアにおける磯村勝さん、コロンボブラン初期の果樹園芸の専門家で、ブノンベンから南に離れたところの涼しい山地帯で、白菜、いちごなど熱帯ではできないものを作った。このいちごが優秀で、シアヌーク殿下に献上され、殿下は種々の会合で外国外交官などに紹介されたため有名になった。磯村さんはその後コロンボブラン任期終了で日本に帰国するに際して、シアヌーク殿下の、たつての要請で、土地も提供され、残って、息子さんも日本から呼んで農園経営を続けられ、彼の地で亡くなられた。

ベトナムのうるしの専門家渡辺統一さん、この人はベトコンが相当勢力を拡大した支配圏でも、フリーパスでうるし指導に通行できる位に信頼あり活躍されている人である。

カンボジアの牛疫（Rinder Pest）撲滅のための4人の専門家の活躍も目立つものであった。

（青年協力隊）

コロンボブランのほか、青年協力隊の活動が盛んで、ことにラオスに多数が入り、ラオスだけで1971年までに167人、うち農業関係64人となっている。ラオスは非常に協力隊に歓迎的であり、恐らく日本の協力隊員の最も多かった所ではないかと思う。

カンボジアの農業センター、畜産センターは前に述べた通りである。

ベトナムのカントウ大学協力、これはベトナムの情勢が割合に悪くなって

から出かけたものであるが、カントウ大学農学部設置について、教師の派遣と機材の供与とを組み合わせで行ったものである。

(カンボジア・メーズ開発)

これは、政府の資本、技術協力と更に民間協力と3位1体となって行った非常に注目すべき事業である。

東食が中心になり、東食系の2～3の会社が金を出して、カンボジア側の熱帯作物公社と合併で、とうもろこしの新品種を育成配布し、増産を行なうとするものである。政府の派遣する専門家（山本鉄司さん達）の研究指導と東食の資本、海外協力基金の貸付との組み合わせである。新しいよい例と思っていたが、カンボジア動乱で、経済的には中止し、今は研究指導のみが治安の比較的良いところで雑賀忠蔵さんが続けている。

(メコン開発協力における日本の協力)

メコン委員会が発足する以前に、基礎的資料として、本流については、ホイラー・ミッションが、また、多数の大きな支流については、日本の久保田ミッションがそれぞれ貴重な調査を行って、これが基礎になってメコン開発計画が多国間協力となったとも言うことができる。

日本政府が資金を出して、久保田ミッションの手で、支流において地質調査、航空写真撮影、水流調査を行っているが、同時にプロジェクトのフィジビリティーをも調査したが、本流においても、ビエンチャンに近いパモンダム、中流にサンボールダム、また、グランラック湖に水調節の水門を構築するという3つの大きな委員会採択のプロジェクトのうち、日本はサンボールのフィジビリティー調査をやった。1961年に極く予備的な調査を、当時の中部電力社長井上五郎氏を団長とするチームで行ない、1962年からは、4年間にわたって毎年調査団を出し、調査費だけで4億円かけて完了した。

私は、62年、63年と第1回、第2回の調査団長として25人の団員とともにこれに参画した。

建設段階に入ると、サンボールだけで3億ドル位の金がかかるので、当分は手がつけれないと思うが、支流の方は計画ができたところで、そろそろ建設にはいっている。支流計画のうちで10数カ所は計画が完了し タイの中にあるナムボン、ナムブンの2つのダムは完成している。

そのほか、いくつかが建設中でそのうち2つについて日本は相当の基金を出している。その1つはナムグムのダムで日本、アメリカ、世界銀行、その他の国々が金を出している。調査設計は日本工営が行っている。

カンボジア・プレットットダムは発電とかんがいのためのものであるが、これに対しても日本は資金協力をしている。

メコン流域計画に対する拠出26カ国のうち、アメリカ、西ドイツに次いで日本は第3番目に多額を寄与している。

サンボール調査も、まだOTCAのできたばかりの年で、4億円もの金を出したのは、日本の財界が電力界、建設業界、重工業、機械業界などのバックアップがあったからであり、また、OTCAのできる前に日本の財界でメコン調査会というのができて、会長は小林中氏であって財界を挙げて応援されたのである。

しかし、ダムは発電用として関心が強いので、農業用のみとなると関心も薄くなり、農業開発に対しては当時、わが大蔵省もきびしかった。

工業優先か、農業優先かについては、このメコン計画の事務局エカフエでも、意見の分かれるところで、後に国連事務局の次長になったナラ・シーマン氏はインドの人であるが、工業優先論者で、先づ電力を起こし、工業を起こすと言う意見であった。ロシア革命後のロシアの政策は工業優先であってその影響を受けたインドの計画経済に基いているのであろう。

農業優先の論もいろいろ出たが、発電重点で計画がすすめられている。それにしても今後かんがいを取り入れられて来るが、農民がその活用方法や、適応品種を前もって会得していなければならないとのFAOの主張が入れられて、支流の主なところに国連の援助で展示実験農場を作ることになった。

すなわちラオス（ヴィエンチャン）、カンボジア（バタンバン）、タイ（カラシン）に夫々設置されたが、ヴェトナムでは動乱のため未だ作られていない。

(4) 民間協力

農業関係の民間協力事業としては、インドネシアが大いに脚光をあびており、インドネシア・ランボンに三井が出て、ミツゴロを、伊藤忠がダヤイトウを、エスビーカレーがエスビーインドネシアを設立して、とうもろこし、こしょうなどを手がけているが、インドシナ地域では治安の関係もあって殆んど民間協力の見るべきものがなく、既に述べた東食のとうもろこし事業ぐらいのものである。

森林事業ではソケシアという日本との合併会社が、カンボジアの熱帯降雨林型の樹木の豊富な森林で事業を行っている。

技術関係の民間協力では、ベトナムのファンランにおいて、日本工営が自費で行ったフィジビリティ調査がある。日本の賠償で作られたダニムのダムの水を利用してかんがいし、稲と砂糖きびを作り、製糖工場を作るについての調査である。極く初期に日本政府から若干の資金も出たと思うが、そのあとを日本工営が自費で調査を行ったものである。

ラオス・ヴィエンチャンの近くにある支流ナムグムのダムを作るについて、日本が金を出し、日本工営が一部国連、一部日本政府の委託で調査を行なった。

このナムグムの将来のかんがい地域となる辺りに、最初民間ベースで日・ラオ協会が技術者を送り、機材を持ち込み農場を開いた。これは、ラオスのボロベンという涼しい高原で、以前フランスが入って茶、コーヒーを作っていたところへ、森徳久という人が入って開発しようとしたが、ラオスの内紛で治安が悪く、はいれないのでここに入る手がかりとして、ナムグムに農場を設け、また、現地の若い青年を日本に呼んで教育も行った。

このように、日ラオ協会が民間協力の形で発足させたが、資金も続きかねて専門家は後にコロンボプランに切りかえた。この地に、政府ベースの協力でもFAOが展示実験農場を作ろうというのは既述の通りである。

4. 今後の協力

(1) 協力の理念

日本の経済協力に理念があるか、経済協力白書や政府出版物などを見ても、理念、目標がないと書かれている。

日本の最近までの経済協力において、敢えて協力理念がありとしたら、日本の輸出振興に役立つような資本協力をするということのようである。賠償の場合に、日本製品を持ち込んでこれにあてたのは或る意味でサンプル輸出となり、その後の輸出に効果があったと思う。

賠償から引き続いた経済協力は、輸出を伸ばすための協力であるという理念に導かれたのであろう。輸出振興に役立たない農業開発については、政府もあまり力を入れなかったというのが今までの状態である。

最近は相当な黒字国となり、むしろ余り輸出しすぎると悪いのではないかと声も起るほどで、今後の経済協力は向うの経済発展に真に役立つためという理念が認識されて来た。

今後、ポストベトナムの協力を考える場合、現地側の農業、工業全体を踏まえた一つの戦略が必要となる。その戦略の中で、農業の地位を考える。例えば今までの最重要産物の米の増産に重点をおくのか、輸出作物を伸ばして外貨を稼ぐようにさせるのかその選択に問題が起きてくる。

協力機構にしてもポストベトナムに対してメコン委員会によるか、或いは別の国際機構もできるかも知れないが、メコン委員会がこの地域の開発についてメコン流域開発拡大計画の案を1970年に考えていることもまた参考となる。

このほか、1967年と戦後のベトナム対策として有名なリリエントール

のレポートがある。

この2つのレポートについて日本側のコメントを求められたので私が中心になって農業に関する面で検討をし、対策意見を述べたことがある。その対策の要旨は、Flood Plainの開発には巨大の資金と長い年月を要し、殊に上流から逐次手をつけるための順序を要することなど問題があるので、現在土地利用率が低くて総面積も多いPlateauの開発に金をかけ、これに対する交通と入植制度を考えるべきで、また、プラトー開発の狙いには、ベトナムの土地制度のひずみを是正するにも役立つものだというのがあったが、このコメントは相当の反響を呼んだ由である。

農業借款についても、世界銀行などは従来はかんがい施設に対するものが多かったが、最近は変って畑作物に対する比重が増えて来ている。また、農民金融のための組合金融というようなことも重要になって来る。

今後は全体の開発戦略を考え、重点度を決め、政府の技術、資本協力を行うとともに、民間企業との三位一体の体勢をとることも必要となって来る。

民間企業が出て行く場合、従来はプランテーションというと旧植民地という感じが出て向うが嫌がるのではないかという懸念もあったが、やり方次第でその心配は要らない。

インドネシアなどでは、最初警戒していたが、最近は合併で大いにやっているし、最低賃金保障も確立して来た。昔のような搾取的なことはできなくなった。現にマレーシアではゴムをオイルパームに植えかえるプランテーションが進められている。

農民農業、植栽農業のバランスを考えた上で、真にその国のためになる開発協力が高く評価されて来るであろう。

「インドシナの社会経済事情」

木 村 哲三郎

は じ め に

インドシナの経済社会構造について説明するまえに、ベトナム和平は一体どうなるのかという点に触れたい。なぜならば、私の考えている和平は、一般に言われている、あるいは考えられているものとは異なったものになるのではないかと思うからである。和平の形態が異なれば、援助とか協力においても発想の転換をする必要がある。今後インドシナが共産化することではないが、ハノイが中心的役割を演ずるようなことになれば、先進国からの援助の流れも変って来ると思うからである。

I 各国における和平の見通し

(1) ベトナム

南ベトナムのグエンバンチュウ政権、ブノンペンのロンノル政権、ブーマ政権などが残っておれば平和は来ない。軍事的でない農業開発援助でも、戦況のよい時はよいとしても、攻勢でもかけられたら駄目になる。従来からの繰りかえしに終る。しかも援助は交戦団体の一方に援助することになるから日本政府がいくら人道上などと言っても限度がある。

どのような和平になるかという、これは調印もされておらず、まだもめると思うが、これを見通すのに、9項目を見れば判ると思う。

これは皆さん是非1読しておかれたい。今後の和平で最も大事なことは、その第1条で、アメリカはベトナム民主共和国の主権と統一を承認するという事で、そのために南から米軍を引くことである。ベトナムの主権と統一を認めるということになると、アメリカは北ベトナムがベトナムの主人公であると認めたことになる。と言うのは和平交渉自体で判る。即ち、1つは、

アメリカと北ベトナムとの交渉であるからである。会談では4者会談となっているが、2者会談である。解放戦線側と南グエンバンチュー政権の不満はこの点である。

今度の和平がうまくゆかなければ戦争は続き、うまくゆけばまた大変なことになる。この点をよく考えないと従来の日本の考え方ではインドシナ問題は捕捉できないのではないかと思う。

アメリカは近い将来、ベトナム民族主義を満足させる。これはベトナムの統一を認めることである。そのかわりカンボジアとラオスについてはその民族自決を認めるよう予解をハノイとつける。この妥協を4年間にわたってやって来たのがパリ会談である。

われわれはこの和平会談について南で連合政権がどうか、停戦ラインを何処に引くとか、チューは認めるのか認めないのかという点について注目を払って見ていたが、アメリカの10月26日発表の基本妥協点というのはスケールの大きいものである。

南ベトナムについては、時間をかけて統一するのは認めるが、一挙に統一するのは認めない、それまで南に中立で、南北の統一の将来を考える政権を作ることである。和平の形式はこれからもめらるであろうが、大筋は決まっている。即ち、今年の米ソ共同コミュニケでは、ソ連側はベトナム民主共和国（北ベトナム）と南ベトナム共和国（グエン・バンチューはその国家をベトナム共和国と名づけている）が提案する和平提案を支持するについて、臨時革命政府（解放戦線は南ベトナム共和国の臨時革命政府と称している）の7項目の提案を落しており、アメリカ側はそれに反発しないで、ベトナム共和国の8項目の提案を落して、平和に努力するといっている。また、アメリカと中国との共同声明では、アメリカ側はベトナム共和国が提案した8項目の提案を支持し、中国側は南ベトナム共和国の臨時革命政府が提出した7項目を支持すると言っている。

このことは煎じつめれば、北ベトナムやソ連は南ベトナム共和国を作ろうということであり、南北の統一は即時ではなく、アメリカ側に南ベトナム共

和国を作って妥協しようとし、将来は統一するが当分は統一しないという条件と見られる。

今回の和平交渉は中途では色々なことがあっても、結局南ベトナム共和国ができるので選挙も大統領選挙だけではなく、制憲議会、いわゆる国会の選挙をやるというのである。

和平になれば、このような形態にならざるを得ない。グエンバンチューはどうか、解放戦線側と話を進めて行く間に、結局消えてもらうということになる。グエンバンチューの抵抗もそこにある。アメリカにして見れば、前述の通り南だけの問題でなく、もっと大きな観点から考えている。

ニクソン政権が考えているのは、長期的にはハノイを中心としたインドシナの安定化である。9項目においてアメリカとベトナム民主共和国は戦争が終れば友好関係を回復するといっている。しかも、単に友好関係という以上に親密な関係が想像できる。そうでなければ25億ドル、75億ドルの構想は出て来ない。グエンバンチューがどう騒ごうと、ハノイとニクソンとの間には大きな合意ができたと思われ、その裏づけとしてウォール街の株価昂騰であると思う。

(2) カンボジア

カンボジアの問題は最もむづかしいと思う。今最ももめているのはこの地域の問題である。

カンボジアの場合は、南ベトナム政府軍とアメリカの援助がなければどうにもならない。これは、力の問題であるので停戦になって監視するとしても山の中までは手が廻らぬ。現状から見てロンノル政権は歩が悪いし、さればとて、連合政権でも作ろうとしてもシアヌークは絶対に妥協はしないと言っている。ラオスや南ベトナムは連合政権が成立もしようが、カンボジアにおいてロンノルは反逆者で、我々こそ唯一の正統合法的政府であるから妥協は考えられない。

ソ連は、アメリカが引きにくいだろうからカンボジアでも連合政権にもつ

て行けるように、シアヌークを認めないでロンノル政権と外交関係をもって
いる。シアヌーク政権を唯一の合法政権として認めると妥協のキッカケを失
うからである。

アメリカとしては北の勢力が伸びてインドシナ全域を軒並にやられてはか
なわない、何とか政治的に妥協して引きやすいようにして呉れというわけで
あり、特にカンボジアの処理について最も気をつけていると思う。問題は
シアヌークの処遇であり、シアヌークは王様であるので、左右両翼を押える
ことができ、アメリカには好都合であろう。むしろ、クメールルージュとロ
ンノルとが連合政権をつくれば主導権はルージュが握ると思う。

非同盟諸国会議では、シアヌーク政府を合法政府と認めた訳だから、シア
ヌークが指揮することが政治解決、平和解決に最も大事である。今後の行方
を判断するにはシアヌークの動向を見きわめることである。シアヌーク政権
下でクメールルージュが進出しても一気に社会主義化、共同化するかという
と、そのような基盤がなく、政権は変わっても社会体制にラジカルな変化を及
ぼすような政策はとれないであろう。

(3) ラオス

ラオスについては、ベトナム戦争が終ればすぐ終る条件がある。ブーマが
首相として残るには南ラオスのブン・ウム派とビエンチャン右派とから手を
切らなければならぬ、これが条件だと思う。そうすればパテトラオも王様を
尊敬しているので、ブーマ政権の姿勢を改めることによって派連合はでき
るものと思う。

和平後の援助の如きも、アメリカの経済援助には限度があり、日本、フラ
ンスが期待される。

以上が各国の和平に関する動向分析であり、その背景のもとに今後の援助
の展望が行なわれる。

Ⅱ ベトナム、カンボジア（クメール）、ラオスの農業問題

(1) 農業の位置

別表の統計資料は1960, 62年のもので古いし、本来は時系列的に観ることが必要である。表1～5で見ると通り、カンボジアと北ベトナムは完全な農業国である。

最近南ベトナムでは戦争に伴って都市化が拡大した。都市が工業で人口を惹きつけるのではなく、戦争によりパー、キャパレー、軍人関係、アメリカ企業等で働くために必要以上に農村から人口が出てきたことによる。

南ベトナムは米が主であり、1960年が最高であって、米の輸出が30万トン、ゴム7万トン、外貨8000万ドルをかせいでいた。今年は30～40万トン輸入しており、多い年には75万トンを輸入した。戦争がつづく限りこの状態は変わらないであろうが、米ができないのではなく、集められないのと、都市に人口が集中しているので輸送しなければならない。戦前はデルタから70万トンを出し、米の足りない中部へ20万トン、ハノイへ50万トン出していた。

戦争直前でも70万トンを出し、50万トンを消費し、20万トンを域外へ搬出した。ゴムは戦争で植替えをやってないので減産となり、ゴムの輸出は僅か2～3万トン位で、フランス人経営によるものである。

南の方は鉱物はほとんどないので主体は農業であり、それも物が足りないとか、生産性が低いというよりも、皆が日銭を稼ぐことができるよう、少々生産性は落ちてても雇傭が問題である。このことは大事なことで、このような配慮がないと社会不安を招来するので、ブルドーザを持ち込み能率のより立派な農園を開発するよりも大事なことである。

(2) 過渡期の農業問題

なんといっても、先づ食糧生産である。停戦後3年位の間は米を作らせて食べることをやる。

過渡期の問題は食糧生産、動員の解除（現有兵力はベトナム110万、カンボジア20万、ラオス10万であるが、これを半分又は4分の1に減らさなければならない）その上、難民の問題があり、これら動員を解除された軍人や難民を帰農させることも必要である。

1967年のリリエントール報告もあるが、1955年グッドリッチによる国連の報告の方が古いが、考え方が適切なので紹介すると次の通りである。

- ① 放棄地を確定する 1955年で50万ヘクタール（作付面積200万ha）
- ② 難民数 1955年で140万人
- ③ 失業人口 1955年で125万人（全人口1400万人）

これを解決する方法として、軍隊に25万人、非農民に10万人、農業に90万人とし、農業開発の方法は対象人口をデルタの放棄地に農業センターを作り、各々に5000人位づつを入れ、中部山岳地帯にもセンターを作って開発させる。従来の放棄地を調査し、この土地を分配して土地改革をすることは、未だ成功しなかったが、収容力を増すことはできた。

米の増産目標、人口増加率2.8～3%と見込んで、その外に輸出を4年後に2～30万トンとする。

(3) 日本の農業技術援助について

考え方としては、国营の商品作物集中経営が必要である。外貨稼ぎになるものを国营にしてそれを日本の大企業が委託経営してできる限り組織化、近代化する。

カンボジア、ラオスにおいても同様の配慮が要る。

農業経営の面における協力について、農業と工業とのバランスをどうするかの問題もあるが、衣食住を満足させることが第1に重要である。

社会主義国であるからすぐに国营化という風に考えるが、それを日本の企業に請負わせることはできる。また、個々の農家の規模については、豚何頭、耕地何ha とするかの問題であるが、労働力問題を抜きにした計画であって

はならないと同時に、バランスのとれた健全な農家育成が必要である。

Ⅲ 北ベトナムの農業問題

北ベトナムは援助に対して、ポテンシャルが相当あると思う。

1968年パリ会談が開始され、1972年3月までは北爆はなかったが、この4年間の間に北ベトナムはソ連などの援助でかなりの工場が建てられた。この半年来の北爆でこれらがほとんど破壊されたので、緊急の工業プラントを日本としても入れなければならない。日本では一般には北ベトナムに対して危惧しているようであるが、私は今こそ北ベトナムに工業を緊急輸入すべきだと思う。

次に農業の問題に入る。

(1) 農業の組織化

先づ第1に採り上げることは、農業の組織化である。

資料として権威のあるのは、レーチョ（社会経済学者）、ポーニヤンチ国家計画委員（経済成長研究家）、クロードシャリア（ジャーナリスト）などの書いた本で、統計資料としては1964年までで、数字は古いが「ベトナム研究」などによるもので、ほかは余り権威はない。

組織化の様子は合作社の成長ではっきり判るところであり、詳しいことは資料を参照されたい。

1953年頃から1956年まで、土地改革をやった訳であるが、これはある面で失敗した。この改革では、反動が大きく政府幹部多数が失脚し、軍隊まで出動している。また1958年頃から集団化を行なったが、これが大変スローであって、社会主義的合作社が生まれることになるが、そのうち27,400が初級合作社であり、本当の社会主義的なものは1,400しかなかった。農家戸数から見れば、59年に約半分が参加し、しかも殆んど初級合作社である。1959年に初級合作社条令が出ていて、中国の場合に比べゆるやかである。1960年代に入って参加率は上昇し、80%だが、まだ

初級合作社である。社会主義化といっても労働を共同にするだけで、提供した牛、田、畑等に対しては合作社が個人に借料を払うというものであり、所有にもとづく分配を認めている。これら借料は、全体の生産の粗収入のうち25～30%を占めていた。

当時の合作社の例では、合作社の規模は耕地25.5haぐらいで加入戸数43戸程度であった。60年になると南ベトナムとの戦争が始まったこともあり、若い農民を多数確保する必要もあって、合作社化のペースは早まった。1961年～65年に5カ年計画というのを初めてつくった。（それまでは3カ年単位の計画であった。）この5カ年計画は北爆のため64年で中断した。64年の集団化状況を見ると、表の通り31,900社で高級、初級ほぼ半数を占めており、農家戸数割合は86.6%67が加入し、内58.8%8が高級に加入していて合作社の規模は83戸、45haとなっている。

戦争が激化してからは米国の撓乱部隊に備えるためと、若い者を軍隊に入れるため相当合作社化が進んでいる。反面この頃は合作社合併のため数は23,000に減り、その代り67年には77%が高級合作社となっている。

1969年に高級合作社条令が発布された。高級合作社では、所有にもとづく借料を支払うことなく、田、畑、その他の生産手段はすべて公共のものとなっている。生産費と租税を引いた残りの5～10%を積立金とし、文化、厚生費に2～5%は廻し、80～90%を労働日数に応じて分配するということになっている。

特に述べたいことは、全体の土地の5%を農民数で割って個人のための自留地として、宅地および耕地として認めていることで、ここで生産される家畜、野菜、果物などがヤミに売られ、収入の45%もあるということである。（反面合作社の生産が停滞していることと言える。）また、米など必需品は集団から現物支給される。

農業以外でも、流通、工業部門の合作社も相当進んでおり、工業部門では国营企業が地方に進出している。

(3) 全般的な問題

北ベトナムの人口増加率は高く、3.25%で、米は今20～30万トンを中国から輸入しているが、戦争の激しい時は恐らく50万トン輸入ではないかと想像する。米の生産はエカフエの統計によると、1960年には226.4万ha、420万トンで、1969年には275万ha、490万トンとなっている。

北ベトナムは農業政策として、農業3目標というものを設けている。1労働力が1haを耕し、1年で年5万トンを生産し、豚2頭を飼うというのである。合作社の経営管理は肥料、作物、豚の飼育、米作の組合せなどに重点をおいている。そのための労働力を如何に使うか、中級幹部の育成を行ってこれを推進という点に問題がある。

現在、米の生産目標5トンを達成するには年2回米を作らなければならない。その経営管理のため、地方の幹部が大体の目安を立て、その滲透を図るようにしているが、その場合に出て来るのが春米である。

春米に適合する品種を選び、その栽培期間の調整により、あるいは輪作によって組み合わせ作物を増強するための施策である。

従来は、5月米と10月米が主であったのに、短期間の春米を取り入れる形で、その栽培スケジュールは次のようなものである。

区 別	種 蒔	移 植	収 穫
5月米	10～11月	12～1月	5～6月
10月米	5～6月	7～8月	10～11月
春 米	2～3月	3～4月	5～6月

春米は5月米に比べ収量も多く、11月～2月の間が空くので緑肥、かんしょ、飼料作物などを作ることができ、1年のうちの農期の主軸を春季におくので、洪水の影響が少ないなどの利点がある。

春米の欠点として挙げられるのはつぎの2点である。

- ① 水位調節を厳密にしなければならない。

② 肥料と農薬が多く要る。

これらを克服しながら技術的、社会的に変革をやろうとしていた。

春米については、かんがい排水が最も重要な鍵でもあるので、この推進を
やろうとした矢先北爆が開始し、水門や堤防がやられた。

北ベトナムは外延的に米田を拡大する道がないので、春米が重要である。
そのための土地改良、水利調節の向上と農薬、肥料施用とが必要となり、次
いで農業の機械化が必要となって来る。

また、北ベトナムでは、工業が農業に奉仕するような初歩工業が全国に分
散している。このような鍛冶屋程度でなく、この上を行く機械の修理、提供
を行うセンターが必要となる。

これらの点について日本の援助協力の可能性があると思う。

Ⅳ 援助の方向と可能性

和平後の援助構想について色々と伝えられているが、11月18日の日本
経済新聞によると北ベトナム民間経済協力第1号として、石炭コークスを現
地で作って日本に輸入する、即ち日本が生産技術を提供し、工場の生産管理
の責任指導をして、その製品を日本が引きとるという構想である。

ベトナムでは農業についてもこの方法を採用入れるかもしれない。南ベト
ナムでは農産物を直接日本へ輸入することも考えられるが、北ベトナムでは
加工部門に技術、経済の協力を行いその製品を引きとる方法が考えられる。
すでにフランスの経済誌エコの伝えるところでは、ベトナム政府がハノイ
にある代表部を通じてフランスに植林、食品工業、海洋開発などの諸分野に
わたる技術協力を求めたということである。その中で、砂糖製造工程ででき
る紙（ダンボール）、魚の冷凍蔵、海運の増強などがある。

そのほか農業援助は、北ベトナムの農業生産を向上するためのポンプ、脱
穀機などの小型機械を生産する工場をどうするか、また、できた農産物の加
工をどうするかに重点をおくべきであると思う。

資 料

表 1. 基礎的資料

ベトナム共和国 (南ベトナム)		ベトナム民主共和国 (北ベトナム)	
面 積	17万0806km ²	面 積	15万6200km ²
人 口	1673万人 (1969年)	人 口	1724万人 (1962年)
首 都	サイゴン	首 都	ハノイ
言 語	ベトナム語 (ほかにフランス語)	言 語	ベトナム語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (大乘) ほかにカトリック教)	宗 教	仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政 体	共和制	政 体	人民民主主義共和制
元 首	グエン・バン・チュー大統領	元 首	トン・ドク・タン大統領
通 貨	ドン (通称ピアストル) (1米ドル=275ドン)	通 貨	ドン (1米ドル=3.5ドン)
会計年度	1月~12月	会計年度	1月~12月
度 量 衡	メートル法	度 量 衡	メートル法

クメール共和国 (カンボジア)		ラオス王国	
面 積	18万km ²	面 積	23万6800km ²
人 口	575万人 (1960年)	人 口	約289万人 (1969年)
首 都	プノンペン	首 都	ビエンチャン (行政首都)、ルアンブラ バン (王都)
言 語	クメール語 (ほかにフランス語)	言 語	ラオ語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (小乗)	宗 教	仏教 (小乗)
政 体	共和制	政 体	立憲君主制
元 首	チェン・ヘン国家元首	元 首	スリ・サバン・バッタナ国王
通 貨	リエル (1米ドル=555.4リエル)	通 貨	キップ (1米ドル=500キップ)
会計年度	1月~12月	会計年度	7月~6月
度 量 衡	メートル法	度 量 衡	メートル法

表 2. 南ベトナムについての資料

(a) 労働人口の部門別内訳

(単位 1,000人)

	1960年(%)		1966年(%)	
農 林 漁 業	5,703	88.1	4,043	78.8
農 業	5,450	84.2	3,761	73.4
プランテーション	61	0.9	26	0.5
漁 業	191	3.0	254	4.9
採石, 採鉱	1	—	2	—
工 商 業	563	8.7	623	12.1
製 造 機 械	124	1.9	120	2.3
建 設	50	0.8	131	2.6
商業・金融・保険	206	3.2	103	2.0
運 輸 ・ 通 信	145	2.2	119	2.3
電気・ガス・水道・衛生	3	—	3	—
サ ー ビ ス	35	0.6	147	2.9
政 府 関 係	109	1.7	210	4.1
アメリカ関係	0	0	142	2.8
家 庭 使 用 人	100	1.5	115	2.2
計	6,475	100.0	5,133	100.0

(出所) USAID, 統計年報 Annual Statistical Bulletin №
10と№11。

(b) 粳の生産と米の輸出入

	作付面積 (千ヘクタール)	粳生産 (千トン)	ヘクタール 当り収量 (トン)	精米輸出 (千トン)	精米輸入 (千トン)
1960年	2,318	4,955	2.14	281	—
1964年	2,557	5,185	2.03	42	—
1965年	2,429	4,822	1.99	0	130
1966年	2,295	4,336	1.89	0	434
1967年	2,296	4,688	2.04	0	750
1968年	2,394	4,366	1.82	0	653
1969年	2,430	5,115	2.10	0	331
1970七	不明	不明	不明	0	222

(出所) 国銀年報。1969年、1970年については統計月報1970年第9号, Tinh Hinh Kinh-Te' Viet Nam 1969。

(註) 1970年の数字は上半期の数字。

(c) ゴムの生産と輸出

(単位 ヘクタール：トン)

	植付面積	生産量	輸出品
1960年	71.2	68.2	70.1
1964年	75.3	69.2	71.6
1965年	75.3	56.4	58.2
1966年	74.9	46.4	43.6
1967年	73.4	39.4	37.9
1968年	70.7	27.7	29.3
1969年	不明	25.1	20.8
1970年	不明	10.0	9.0

(出所) USAID, 「統計年報」第11および「国銀月報」1969年5～6号, 「統計月報」1970年第9号。

(註) 植付面積, 生産量は, 500 ha 以上の大プランテーションのもののみを掲げた。1970年は上半期の数字。

表 3. 北ベトナムについての資料

(a) 人 口

(1) 都市と農村の人口

(単位 1,000人)

	総人口 都市 農村			割 合	
				都市	農村
1955年	13,574	997	12,577	7.4 (%)	92.6 (%)
1957年	14,526	1,230	13,296	8.5	91.5
1960年	16,100	1,570	14,530	9.8	90.2
1962年	17,249				
1965年	19,210				

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance
économique de la P. D. V. N.
註 1965年の数字は暫定数字。

(2) 民族構成

民 族	人 口	割 合
ベトナム (Viet)	13,553,746 人	85.15%
タ イ (Tay)	503,995	3.16
ム オン (Muong)	415,658	2.61
タ イ (Thai)	385,191	2.42
ヌ ン (Nung)	313,998	1.97
メ オ (Meo)	219,514	1.37
マ ン (Man)	186,071	1.17
そ の 他		2.15
計	15,916,955	100.00

(出所) 前に同じ。
註 1960年3月の国勢調査による。

(3) 労働人口内訳

(単位 1,000人)

	人 口	総人口に対 する比率
労 働 人 口	8,119.3 人	51.0 %
(1) 生産人口	7,447.8	46.9
工 業	537.8	3.4
農 業	6,377.0	40.0
基本建設	131.1	0.8
運輸通信	101.1	0.6
商 業	230.9	1.4
そ の 他	69.4	0.6
(2) 非生産人口	671.5	4.1
文化, 教育, 研究	68.9	0.4
舞生, 社会福祉	29.2	0.2
サービス	402.7	2.5
銀 行	4.6	—
行 政	124.9	0.8
雑	41.2	0.2
総 人 口	15,916.9	100.0

(出所) 前に同じ。
註 1960年3月の国勢調査による。

(b) 生産

(1) 食用作用の生産

(単位 千ヘクタール：トン)

	粳			とうもろこし		さつまいも	
	作付面積	生産量	生産指数	作付面積	生産量	作付面積	生産量
1939年	1,892.4	2,407.0	100	119.0	140.0	68.0	156.0
1955年	2,176.4	3,523.4	142.8	154.2	186.5	168.9	534.9
1957年	2,191.8	3,948.0	166.0	174.3	197.0	105.2	540.4
1960年	2,284.0	4,212.0	170.7	196.0	214.5	124.5	583.8
1964年	2,431.1		182.8	236.1	217.0	221.1	1,279.3

(出所) Etudes Vietnamiennes, №13。

(2) 工業用作物の生産

(単位 面積ヘクタール：生産トン)

		1939年	1955年	1957年	1960年	1963年
綿	面積	3,400	9,455	15,500	14,715	18,586
	生産	1,000	2,610	5,721	4,623	5,942
ジュート	面積	550	790	3,521	7,892	11,283
	生産	440	1,121	5,700	12,440	16,250
砂糖きび	面積	5,200	5,000	11,053	10,342	20,656
	生産	109,200	100,000	384,533	451,701	732,033
落花生	面積	4,600	16,000	22,874	32,181	42,626
	生産	3,400	14,000	23,740	26,038	34,529
タバコ	面積	—	500	2,903	2,772	7,987
	生産	3,200	600	1,730	1,655	4,219
蘭 (い)	面積	1,076	1,600	2,700	3,835	7,180
	生産	2,230	4,600	9,400	14,885	21,900

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance économique de la R. D. V. N.

(c) 社会主義共同化

(1) 農業生産合作社数

(単位 1,000 社)

	半社会主義的合作社	社会主義的合作社	計
1958年	4.8	0.02	4.8
1959年	27.4	1.4	28.8
1960年	37.0	4.4	41.4
1961年	23.9	8.0	31.9
1962年	20.0	9.8	29.8
1963年	19.8	10.8	30.6
1964年	16.3	15.51	31.9

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(2) 合作社に加入した農家の割合

(%)

	半社会主義	社会主義	計
1958年	4.70	0.04	4.74
1959年	43.01	2.40	45.41
1960年	74.02	11.81	85.83

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

表 4. カンボジアについての資料

(a) 労働人口の部門別内訳 (1962年)

	男	女	計
農 林 漁 業	1,094,956	913,107	2,008,063
鉱 業	1,698	682	2,380
工 業	47,693	20,827	68,520
建 設 ・ 土 木	20,459	1,299	21,758
電気・ガス・水道・衛生	1,584	34	1,618
商業・金融・保険	80,110	63,707	143,817
運 輸 通 信	28,049	752	28,846
サ ー ビ ス	152,173	34,995	187,168
そ の 他	22,236	15,329	37,565
合 計	1,449,003	1,050,732	2,499,735

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge 1968.

(注) 1962年の国勢調査による。

(b) 生 産

(1) 米の生産高および輸出量

(単位 千ヘクタール:千トン)

	耕作面積	生産高(粍)	輸 出 量
1963-64	2,376.6	2,760.0	1964年 563.5
1964-65	2,344.4	2,500.0	1965年 546.6
1965-66	2,414.1	2,376.2	1966年 190.1
1966-67	2,513.8	2,457.2	1967年 219.1
1967-68	2,473.0	3,251.0	1968年 229.7
1968-69	2,303.0	2,293.0	1969年 91.7
1969-70	2,370.0		

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge 1963-64年,

1968年。国銀月報1969年12月号。

(2) ゴムの生産高および輸出量

(単位 ヘクタール:トン)

	作付面積	うち採取面積	生 産 高	輸 出 量
1964年	45,990	30,439	45,769	24,278
1965年	47,726	32,618	48,790	68,697
1966年	49,558	34,818	51,065	51,066
1967年	49,956	37,247	52,982	49,694
1968年	50,526	38,604	49,060	46,536
1969年	52,459	40,874	45,983	47,232

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge 1963-1964年,

1968年。国銀月報1969年12月号。

表 5. ラオスについての資料

(a) 生産統計

	米 (千トン)	タバコ (千トン)	コーヒー (千トン)	綿 花 (千トン)	皮付き 木 材 (千 m^2)	製 材 (千 m^2)	錫 (トン)
1964年	520.0	3.0	2.0	1.5	45.9	4.5	686
1965年	540.0	3.0	3.5	1.5	72.9	3.7	578
1966年	570.0	3.9	3.5	1.7	64.9	7.3	782
1967年	486.8	4.0	3.5	1.8	112.3	2.7	1,230
1968年	513.9	3.8	3.5	2.2	64.9	1.7	1,173
1969年	537.0	4.0	3.5	2.5	114.5	2.5	1,262

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。外務省アジア局経済第二課編
「ラオス王国経済の現状」FINECO1970年第5号。

(b) 貿易収支

(単位 1,000キップ)

	輸 出	輸 入	赤 字
1964年	213,345	6,123,565	5,910,220
1965年	240,169	7,893,227	7,653,058
1966年	357,724	10,017,159	9,659,435
1967年	1,064,790	11,796,359	10,731,569
1968年	1,448,096	12,878,558	11,430,462
1969年	1,032,853	13,384,000	不明

(出所) 「ラオス統計年報」1969年, FINECO1970年第5号。

(注) 1969年の輸入には第3四半期の数字は含まれていない。

(c) 輸出の主要商品別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1969年 (%)
錫	165,745	147,266	222,411	497,641	806,080	555,095	53.7
木 材	12,716	19,122	38,138	332,362	384,316	376,461	36.5
コ ー ヒ ー	15,123	11,107	53,708	160,415	60,187	75,821	7.3
安 息 香	496	26,845	16,941	24,408	3,820	215	—
カルダモン	2,977	1,200	15,351	10,877	51,049	4,800	0.5
皮 革	1,417	1,032	—	3,683	5,463	8,276	0.8
う る し	180	225	—	150	1,342	—	—
そ の 他	14,691	33,395	11,175	34,886	136,839	12,185	1.2
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,422	1,448,096	1,032,853	100.0

(出所) 「ラオス統計年報」1969年, FINECO1970年第5号。

『戦後に予想される南ベトナムにおける農業開発計画』

菅 原 道 太 郎

1. ま え が き

いわゆるベトナム和平協定の妥結がいつになったとしても、その妥結後に来るべきベトナムの政治、社会、経済等の体制が果してどのような経過を辿るかということについては、正確な見通しを立てることは、極めて困難である。

しかし、全国民の過半数が小規模な自給経営の小農民であり、しかも、これまでの内戦が主に農村地帯で行われ、最も大きい戦禍を受けたのは、この地帯の農民であったことを考えると、平和協定成立後に、農民の救済、農村の復興をはじめとし、農業生産の増強など国民経済の強化を図ること、すなわち、国民経済活動の最大の指標が農業におかれることは、極めて当然のことと考えられる。

この場合、南ベトナムの農業は、どのような方向をたどって進められて行くであろうか。これについては、今後の政治的主導力によって、増産計画の立て方、その進め方等にいろいろの差異が生ずることが、考えられる。

南ベトナムの農業は、いわゆる南東アジア熱帯モンスーン条件下における生産が、その本質を成するものであり、その生産を農民の生活に即して合理的に発展させるような計画が立案され、実施されるべきものである。

和平協定成立後における南ベトナム農業の最要の問題は、永年続いた戦争状態によって激減した米穀その他食糧を急速に増産することと、それと併行して、輸出用農産物の増産によって、国民経済と国家財政の立て直し強化を行うこととの2者にある。そして、その目的を達成するためには、荒廃した農村組織と農産基盤を復旧して、戦災農民の生活を先ず救済し、次にそれを向上安定させて、その努力を結集させることが必要である。

そこで、具体的に、どんな手段がとり上げられるべきであるか。これにつ

いては、戦後約4半世紀特に南北問題が国際的に大きく取り上げられた1960年代の経験によって、発展途上国特に熱帯後進国における農業開発は、農業水利組織を根幹とする地域開発によるプロジェクト（計画）の実施によるべきだということが、一般に認められるに至った。よって、南ベトナム農業についてもいかなるプロジェクトが存在するか、それがいかなる優先順位（プライオリティ・シーケンス）に従って実施されるべきであるかが、大切な問題となる。

このことは、農業開発を専門とする者にとっては、むしろ自明の事柄で、既に南ベトナム政府の農業当事者は、独立当初から調査や計画を進め、また国連諸機関や先進諸国からの援助協力による調査も行われ、その1部は実施に移されているものもあり、その農業プロジェクトの全貌は、ほぼ明かとなっている。

次に和平協定成立後に対処する経済・技術協力実施の姿勢についても、政治体制の推移の如何にかかわらず、従来からの発想法を変える必要があると思う。殊に、アメリカの資金注入が想定約2,500億ドルを超えており、今後この地の開発にアメリカがヘゲモニーを持ってもそうでなくても、この地域のうけた戦禍が絶大であることを念頭におき、ベトナム民族の自立意識を鼓舞、優先するように発想を変えなければならない。

この点について私は、日本工業の一員として、今日まで行われた農業プロジェクトの殆んどに参画したものとして、切実に感応するものがあるので、その主要点について私見を述べ、ご参考に供したい。

2. 南ベトナム農業の概況

熱帯モンスーン気候条件下にあつて比較的農業自然要素に恵まれた南ベトナムの国土は、古い時代から米、ゴム、茶、コーヒー、肉桂等輸出用農産物の生産中心地を成していた。

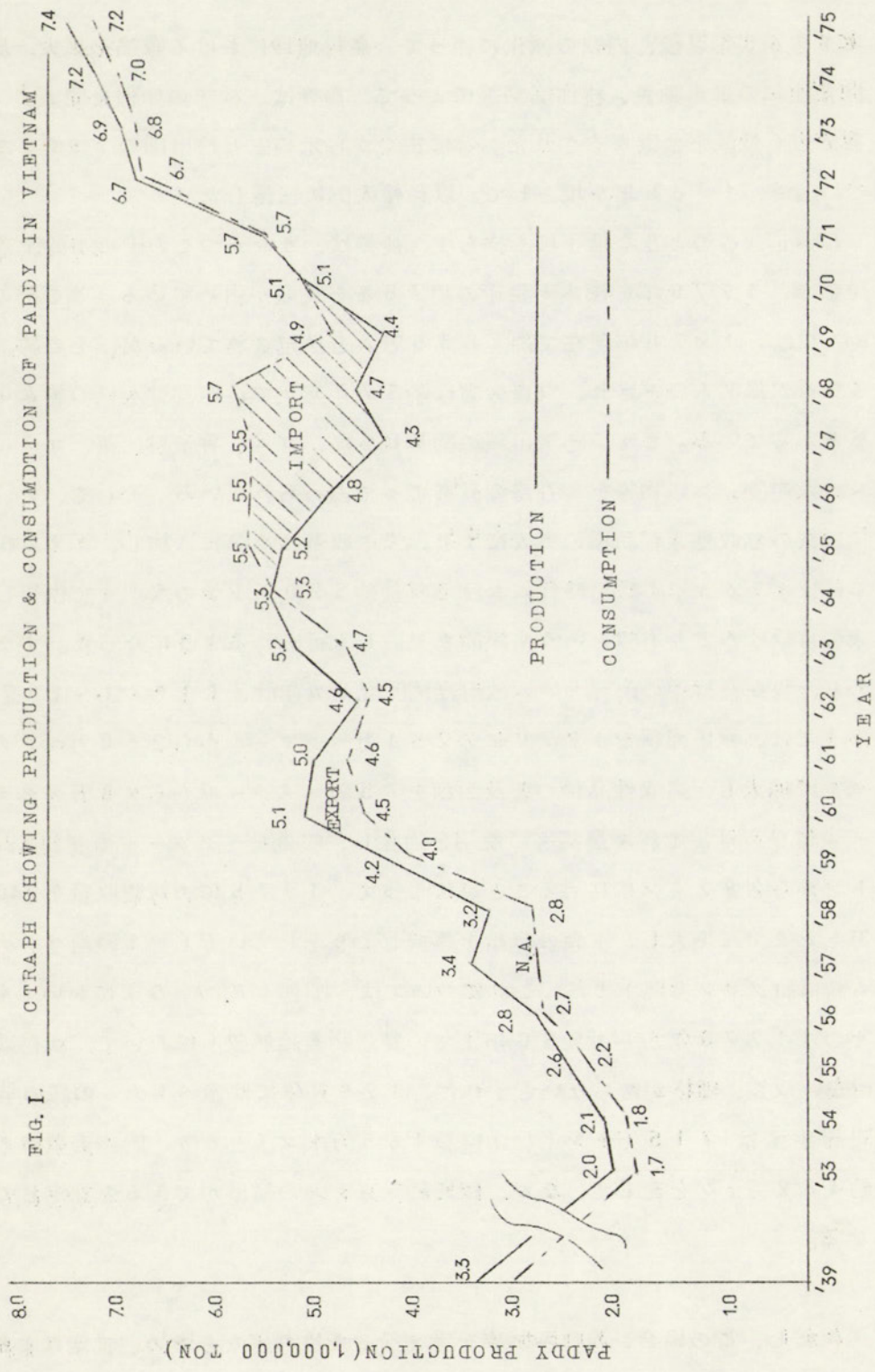
しかるに、独立以来、続発する内戦のため、農産は停滞の状態を示し、特

に1965年以後、内戦の激化に伴って、農村地域における戦禍の拡大、農村青壮年の軍事動員、耕作廃棄等によって、農産は、種類の如何を問わず、甚だしく低減を余儀なくされた。特に古くから米の主要輸出国の1であったこの国が、1965年を境として、以後輸入国に転落した。

しかし、このような低下にも拘らず、農業は、なおかつこの国の基幹産業であり、1970年の国内総生産の約38%を農産が占めている。この国の総人口は、1970年現在で約1,835万人と推定されているが、その約、60%が農業人口とされ、就農労力は約370万人で、総就労人口の約60%となっている。また、総輸出額の約90%は、ゴム、香辛料、茶、コーヒー、水産物、林産物等を含む農産品によって占められている。そして、1967年以来の高収性水稻品種の導入により、米の収量は次第に増加し、1970年には1963年の輸出時代における収量約520万トンの水準まで恢復し、米の自給はかなり有望という楽観的な見通しも行われるようになった。すなわち、現在進行中の南ベトナム政府経済開発5カ年計画(1971~1975年)では、水田面積を1970年の251万ヘクタールから260万ヘクタールに拡大し、高収性品種の普及面積を75万ヘクタールから95万ヘクタールにひろげ、肥料や農薬等の使用を強化し、収量をヘクタール当り収2.24トンから2.92トンに高めること等によって、1975年の収総収量を740万トンまでに増大し、主食の自給を達成しようとしている(第1図南ベトナム収需給グラフ参照)また、これについては、国連(F. A. O)においても、その「1970年から1980年までの農産物需給展望」において、現在の治安、政策、価格が変わらないとすれば、1980年には南ベトナムの収の年間総生産は715万トン(精米換算465万トン)となり、国内需要精米約462万トンを充して、なお、精米約3万トンの輸出ができると推定している。

ただし、この場合、人口増加率を考え合せなければならない。推定によれ

FIG. I. CTRAPH SHOWING PRODUCTION & CONSUMDTION OF PADDEY IN VIETNAM



ば、1963年から1970年までの8年間の年平均人口増加率は2.6%で、この間の粗増殖率0.8%に比べて著しく大きい。南ベトナム政府統計局の予測では、将来の年平均人口率が漸減するものとして、1971年から1975年間は、2.4%、1975年から1980年までは2.3%、1981年から1985年までは、2.2%、1986年から1990年までは2.1%、1991年から2000年までは2.0%に低減するものと想定している。はたして、このような人口調節が実現できるかどうかは疑問である。仮りにこのような調節が行われるとしても、人口増加による粗の国内需要は自から増大する。1970年の1人当り年粗消費量は約320キログラム（精米換算約208キログラム）と見積られているが、これが仮りに食料の転換によって将来1人当り年間粗消費量が約280キログラムに低減するとしても、全人口の増加により粗消費量は、1975年の約580万トン（2,072万人分）から1985年の725万トン（2,590万人分）、2000年までには980万トン（3,500万人分）に達すると予想される。

これに対し、粗の生産総量は、農業経済発展5カ年計画では、1980年には681万トン、1990年には737万トン、2000年には770万トンと予測されているので、上記の国内需要見込量と対比すれば、1980年の前期までは、一応自給態勢を保つとしても、その後は次第に不足し、1990年には約67万トン、2000年には約210万トンの不足を告げるものと見積られる。この見地からすれば、南ベトナム農業問題の中で、最も緊急かつ重要なことは、主食自給のための米穀増産にあるということが出来る。

米に次いで、国内需要自給のために緊急増産を要するものに砂糖が挙げられる。南ベトナムの甘蔗栽培は、主として農民の小規模耕作によるもので、耕作面積は、1956年の約18,000ヘクタールから1958年に約25,000ヘクタール、1965年に約34,000ヘクタールと漸増したが、そ

れ以後は、耕地の荒廃と作戦上の栽培抑制によって、1967年には約26,000ヘクタール、1969年には12,000ヘクタールと激減した。したがって、甘蔗の生産も1956年の約52万トン（ヘクタール当り約28トン）から1958年の約76万トン（ヘクタール当り約30トン）、1965年の約109万トン（ヘクタール当り約33トン）と漸増したが、以後は1967年に約77万トン（ヘクタール当り約30トン）、1969年には約32万トン（ヘクタール当り約27トン）と減少した。これらの甘蔗は、その一部が生食用に供されるほか耕地附近の小型釜による粗糖と、製糖工場による耕地白糖として加工される。粗糖釜はその能力が1基1日当り粗糖1トン内外のものが一般である。南部地帯の東方地方のビンドン地区に約26基、タイニン地区に30基、ギアデン地区に約20基、ビンホア地区、7基、ロングアン地区7基、東海岸中央地帯のカンガイ地区に約55基、カンナム地区に約55基あって、計約200基。年間約3万トンの粗糖生産能力を持つといわれている。また製糖工場は、ヒップホア工場（年産耕地白糖2万トン）、ビンドン工場（年産耕地白糖1.5万トン）、カンガイ工場（年産耕地白糖1.5万トン）等で年間約5万トンの耕地白糖生産能力をもっている。故に、粗糖釜と、耕地、白糖工場を合せると、年間約8万トンの甘蔗糖を生産できるわけである。（第2図砂糖の需給グラフ参照）

しかるに、前述のように原料甘蔗の減産のため、能力の発揮ができず、その生産は第2図に示す通り粗糖が、1958年から1965年までは多少増加を示したが、以後は低減し、1967年以後は統計にあらわれぬ程度となっている。そして、耕地白糖の生産も1958年から1965年までは稍増加を示したが、1966年以後は激減して、1967年以後はほとんど操業休止の状態となっている。以上の粗糖と耕地白糖を合せると、製糖高は図のように1958年の約2.2万トンから1965年まで漸増したが、以後激減して、1967年以後はほとんど見るべき生産を示していない。この製糖高に生食用の生甘蔗の糖分を合計した砂糖の国内生産総量を試算すると、図

のように1958年の約2.8万トンから1960年の3.6万トン、1965年の9万トンと漸増したが、以後激減して、1966年は4.2万トンとなり、1967年には、僅に生食用の糖分5,000トンを示すにすぎない。

これに対し、砂糖の需要は人口の増加と、1人当り消費量の上昇で逐年増大し、1958年の4.3万トンから1960年の8万トン、1965年の14.3万トン、1970年の22.8万トンとなった。

この需要に対する前記の国内生産量の不足を補うため、主としてアメリカの援助によって外国産粗糖を輸入し、それをカンホイ工場（年間精糖能力5万トン）、ビンホア工場（年間精糖能力6万トン）等の精製工場において精糖として補給した。輸入粗糖および精糖の量は図の通り激増した。

現在南ベトナムの1人当り砂糖消費量は、年平均約8キログラムであるが、今後の増加は必至であり、これを人口の増加と合せて考えれば、その補給を輸入だけにまづことは、南ベトナムの国土が砂糖生産の潜在可能性を持つことと照し合せて、極めて不合理と思われる。よって砂糖の増産は、南ベトナム農業の今後を考える場合の1つの重要な案件に値すると判断される。

南ベトナム政府の計画によれば、甘蔗適地に栽培を拡充して甘蔗の生産を現在の34万トンから1975年までに約10倍の330万トンに増大し、現在の製糖工場を全力操業し、年産20万トンの耕地白糖を生産し、輸入代替化を進めようとしている。しかし、国内需要は、更に増加が予想されるので、砂糖の増産に対しては、より徹底した計画の実施が必要である。

以上の稲および甘蔗の他、落花生、大豆、甘藷、玉蜀黍、緑豆ならびにバナナ、パイナップル等の果樹や野菜類も、生産は低激している。

今後植物性油脂や蛋白の輸入量が増大するものと考えられるので、作物多角化計画を立て、水田の裏作に組込むことと、畑地の生産拡大を進める必要がある。なお畜産関係では現在20万トンの飼料（飼料玉蜀黍とソルガムを含む）を輸入しているが、その増産ばかりでなく、その輸出を計画すべきである。

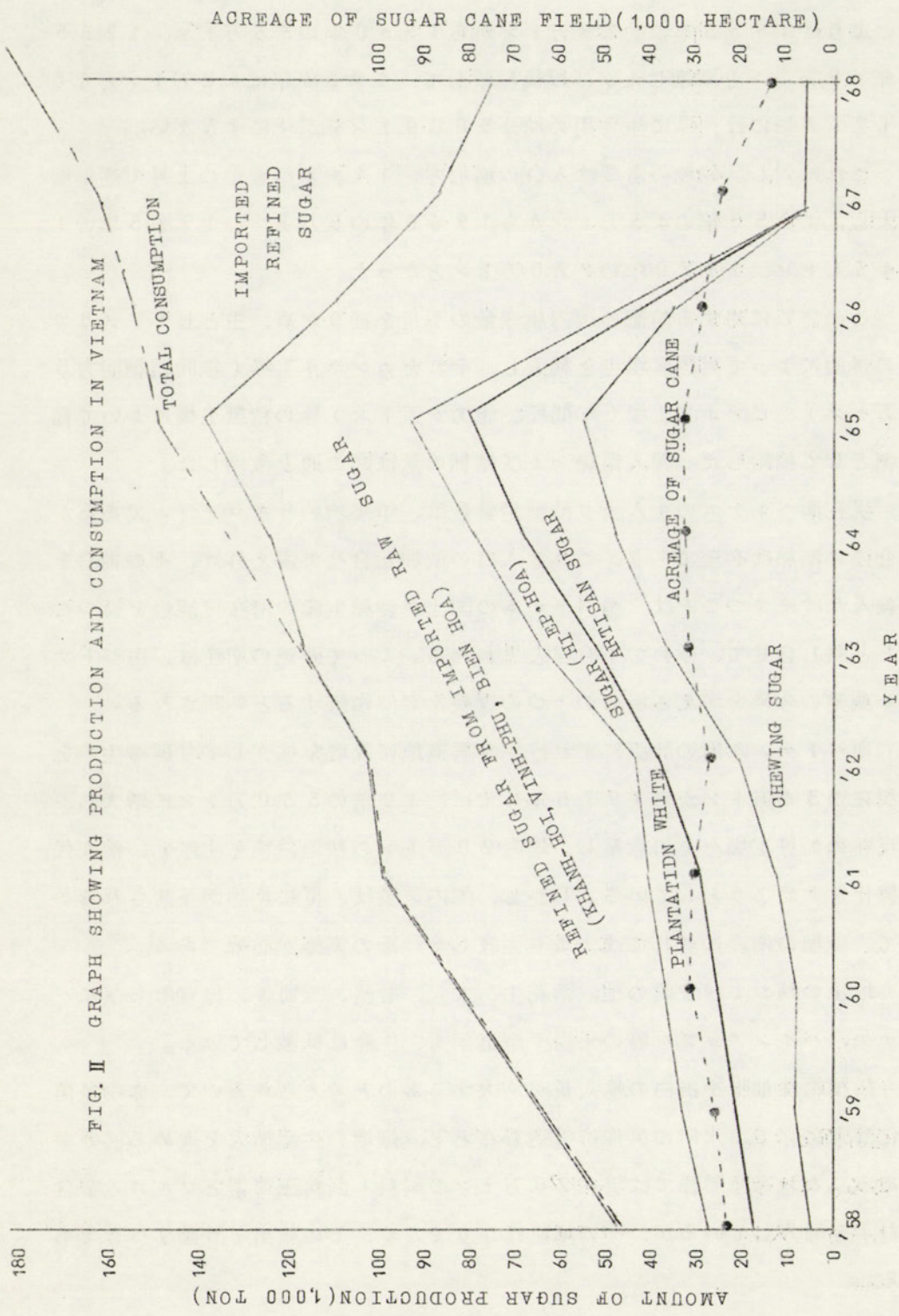


FIG. II GRAPH SHOWING PRODUCTION AND CONSUMPTION IN VIETNAM

更に、特に必要があるのは、南ベトナムに適する輸出用熱帯永年作物の本格的増産計画をたて、国家財政の立て直しと農民経済の強化を図ることである。これについて注目されるのは、ゴム、茶、珈琲、ココナット等である。

中でもゴムは戦前から、米とならんで南ベトナムの最も重要な輸出品目であった。大戦中即ち1944年には、その作付面積10.8万ヘクタール、生ゴムの生産は6.1万トンに達していた。大戦後の混乱時代、ややその面積と生産を減じたが、独立後次第に恢復し、1965年には栽培面積14.3万ヘクタール、生産量7.8万トンに達し、その輸出額は2,600万ドルと、全輸出額の73%を占めた。しかし、その後は内戦の激化で面積も生産も低減し、1970年には、面積10.5万ヘクタール、生産2.8万トンに減じた。けれども、米の輸出ができなくなったため、現在ゴムは輸出の大宗を占め、外貨獲得の重要品目となっている。南ベトナム政府の5カ年計画では、1975年までに生産を7万トンにまで復興させようとしているが、ゴムの増産については、後に述べるように、より徹底した計画が必要と思われる。

茶は、戦前から米、ゴムに次ぐ重要輸出品目で、1965年には、栽植面積9,700ヘクタール、生産量は約5,900トン、輸出額は約200万ドルを超えた。その後内戦のため生産も輸出も激減した。政府の計画では1975年までに生産を6,500トン輸出を2,500トンまで増大しようと考えているが、治安さえ恢復すれば茶の適地は広く、約100万ヘクタール以上に亘ると推定されるので、国際市場の需要に応じて、茶の増産を進めることができる。

コーヒーも永年性適作物の1つで、フランス統治時代から南部地帯の東方丘陵地区と中央高原地帯で、フランスによるプランテーション経営がなされ、生産物はフランス、その他の欧州市場に輸出されていた。1965年の栽植面積は、約1.1万ヘクタール、その生産量は約3,500トンに達し、内戦によって幾分、荒廃を示したが、経営はかなり良く存続されている。コーヒーの国際市場は、世界的増産のため価格低下の傾向を示しているが、特殊の風

味を持つベトナム産コーヒーの将来については、注目に値する。

ココナツも永年生適作物の1つで、フランス統治時代に、東海岸中央地帯のカムランその他の感潮砂質土地方に若干のプランテーションが造られ、それが受けつがれただけでほとんど発展の跡がない。1965年の栽植面積約4万ヘクタール、生産約13万トンで、その後もあまり内戦の影響を受けず、1970年の統計ではその生産は、1965年に比べ、僅に8%減に過ぎない。南ベトナムの海岸地方には、感潮砂土地帯が多く、ココナツの適地と考えられるので、その増産計画は、今後取り上げられるべき大きい問題である。

なお、農作物の中で、今後考えられるべき問題として、棉と桑がある。南ベトナムの繊維品は、1950年代には年額2,000万ドルないし4,000万ドルに上る製品を輸入し、紡績糸の輸入は、概ね1,000万ドル内外であった。その後、繊維工場の増設と繊維製品の輸入抑制策の施行により、漸次製品の輸入は低減したが、紡績糸の輸入は増加するようになり、最近では、紡績糸約3,000万ドル、製品1,000万ドルを輸入している。しかし、いずれにせよ繊維原料は、すべて国外に求めていることに違いはない。この場合、南ベトナムにおける繊維作物の適応性を見ると、棉および桑の栽培適地はかなりの地域に亘って分布し、さらにケナフやジュートまで合せ考えると、将来益々増大を予想される繊維の需要に対しその自給度を高めるために、これら繊維作物の拡大を図ることは、必須のことと考えられる。

なお、南ベトナムの農業を考える場合、重要なことは畜産についてである。由来ベトナムの農業は家畜と密接に関連しており、農民は概ね家畜の飼育に慣れている。そして1970年における農業生産の約40%が畜産物であることに照し、この国の農業を考える場合、畜産の振興につき充分の配慮が必要である。最近の内戦のため、畜産もまた打撃をうけ、水牛の頭数は、1960年の75万頭から、1970年には57万頭に減少し、畜牛は1970年の

100万頭から1970年の90万頭へと減少した。但しこの間に、豚は1962年の300万頭から、1970年の380万頭へ、また家禽は1962年の3,000万羽から、1970年の3,400万羽へと、かえって増加している。

家畜の飼育は、地方維持のためにも、また、農家の労力を活用するためにも、さらに農家収入の向上のためにも必須なので、その拡充は充分な考慮が必要である。

さらに、林業および水産業、特に内陸水産につき考慮の必要があるが、ここには割愛する。

3. これまでに進められた主な農業開発計画

南ベトナムの総面積は約1,733万ヘクタールで、その耕地は約15.6%、他は森林、荒蕪地、湿地となっている。耕地の総面積は約280万ヘクタールで、その80%は水田、20%は畑地および永年作物栽植地である。

農業気候条件と地形の関係によって、南ベトナムの農業地帯は、南部地方メコンデルタ地帯、南部地方東部地帯、中央海岸地方、中央高地地方の4地方に大別される。この中、メコンデルタ地帯は、現在南ベトナムの穀倉を成すもので、その耕地面積は約200万ヘクタール、内訳は稲作地約180万ヘクタール、甘蔗畑約5,000ヘクタール、パイナップル畑5,000ヘクタール、ココナット栽植地約3万ヘクタールその他となっている。

南部地方の東部地帯は、耕地面積約30万ヘクタールでその内訳は、稲作地約16万ヘクタール、ゴム栽植地約10万ヘクタール、落花生畑地約1万ヘクタール、甘蔗畑約1万ヘクタール、玉蜀黍畑6,000ヘクタール、カッサバ畑7,000ヘクタール、大豆畑5,000ヘクタール、煙草畑2,000ヘクタールとなっている。

中部海岸地方は、耕地面積約40万ヘクタールで、その内訳は、稲作地約30万ヘクタール、落花生畑1万ヘクタール、甘藷畑約3万ヘクタール、キ

ャツサバ畑約3万ヘクタール、煙草畑5,000ヘクタール、甘蔗畑が約1万ヘクタール、玉蜀黍畑約1万ヘクタール、ココナツト栽植地約5,000ヘクタールである。

中央高地地方は、耕地面積約10ヘクタールで、その内訳は稲作地約7万ヘクタール、そ菜畑約8,000ヘクタール、茶畑約6,000ヘクタール、コーヒー畑約6,000ヘクタールで、他に若干のゴム園がある。(以上の耕作面積には、一部内戦により荒廃した分も含む)

以上の各地帯に対して、南ベトナム政府は、独立以来数回に亘って、農業開発計画を立案し、国際機関や先進諸国の経済および技術援助を抑いで実施に努力して来た。その主なるプロジェクトを地帯別に列挙すれば、次の通り。

南部地方メコンデルタ地帯(米印は完成又は1部完成、無印は計画中)

米	1.	ウミン・プロジェクト	面積	10,000ヘクタール
	2.	チェブ・ヌート・プロジェクト	面積	31,000ヘクタール
米	3.	アン・トルオング・プロジェクト	面積	9,000ヘクタール
米	4.	カイサン・プロジェクト	面積	43,000ヘクタール
米	5.	トーソン・プロジェクト	面積	2,700ヘクタール
	6.	チョモイ・プロジェクト	面積	7,000ヘクタール
	7.	ミト・プロジェクト	面積	5,000ヘクタール
米	8.	ゴコング・プロジェクト	面積	11,400ヘクタール
米	9.	ロングフー・プロジェクト	面積	750ヘクタール
米	10.	ラクヌイ・プロジェクト	面積	4,000ヘクタール
米	11.	ラクホブ・プロジェクト	面積	3,000ヘクタール

(小計 126,850ヘクタール)

南部地方東方高台地帯

米	12.	ホーナイ・プロジェクト	面積	1,500ヘクタール
米	13.	ロイホイムー・プロジェクト	面積	2,000ヘクタール

米 14. ダダング・プロジェクト 面積 1,000ヘクタール

15. ラーニャ・プロジェクト 面積 3,500ヘクタール

(小計 39,500ヘクタール)

中部東海岸地方

米 16. ドングモイ・プロジェクト 面積 1,200ヘクタール

米 17. ソングキェング・プロジェクト 面積 1,000ヘクタール

米 18. ファンラン・プロジェクト 面積 24,300ヘクタール

米 19. ドングカム・プロジェクト 面積 12,000ヘクタール

20. タムギアング・プロジェクト 面積 2,600ヘクタール

米 21. ダバイ・プロジェクト 面積 400ヘクタール

米 22. バ・イエン・プロジェクト 面積 4,000ヘクタール

23. ビンディン・プロジェクト 面積 52,800ヘクタール

24. リエトツン・プロジェクト 面積 4,500ヘクタール

米 25. アントー・プロジェクト 面積 140ヘクタール

米 26. チャウメトレグ・プロジェクト 面積 1,500ヘクタール

米 27. タクムイ・プロジェクト 面積 1,500ヘクタール

米 28. デボング・プロジェクト 面積 1,500ヘクタール

米 29. アントラハニタンキット・プロジェクト 面積 11,000ヘクタール

米 30. コングカン・プロジェクト 面積 11,000ヘクタール

31. ハルランド・プロジェクト 面積 2,500ヘクタール

(小計 131,940ヘクタール)

中央高地地方

32. アップースレホック・プロジェクト 面積 28,500ヘクタール

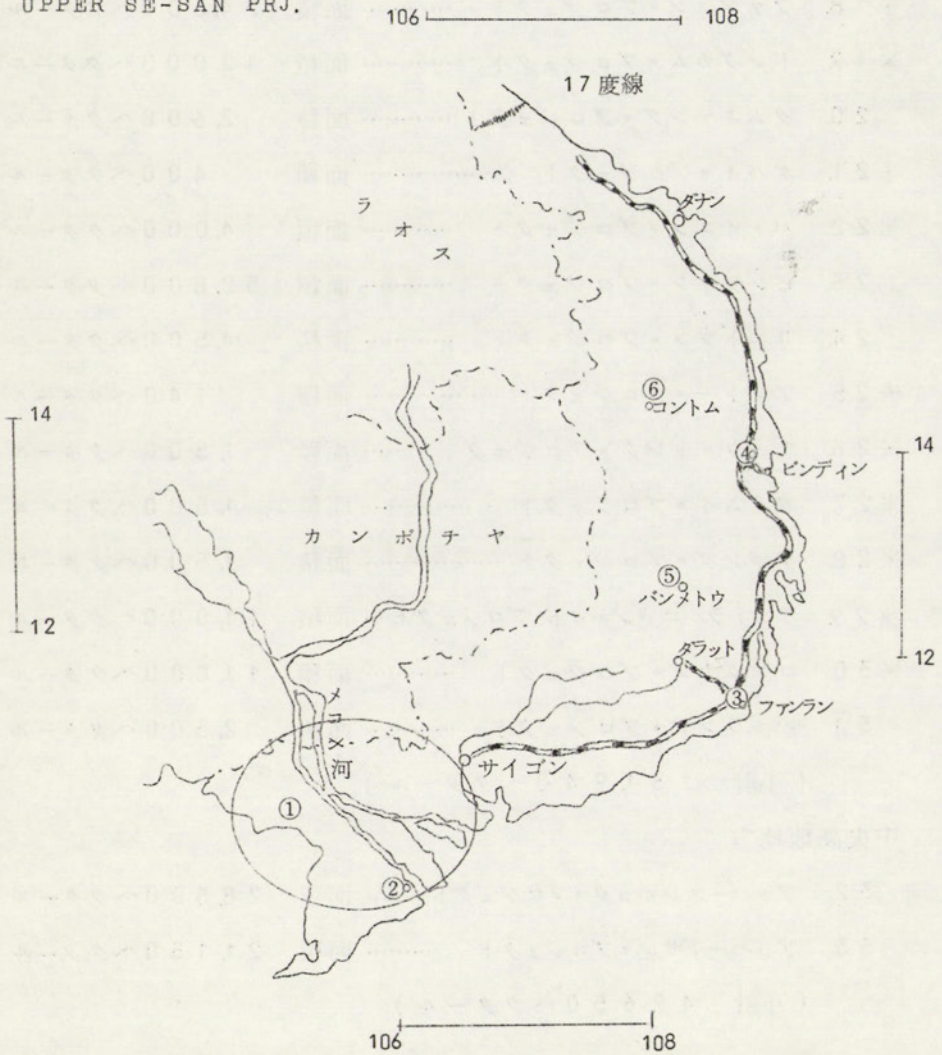
33. アッパーセサン・プロジェクト 面積 21,150ヘクタール

(小計 49,650ヘクタール)

合 計 347,940ヘクタール

Fig. III 南ベトナム略図

- ① MEKONG DELTA DEVL. PRJ.
- ② TIEP-NHUT & NGAN-RO SCHEM.
- ③ PHANG-RANG PRJ.
- ④ BIN-DINH PRJ.
- ⑤ UPPER SROPOK PRJ.
- ⑥ UPPER SE-SAN PRJ.



以上のように、今日まで計画された農業プロジェクトは約33に達し、その中の、いわゆるマイナー・プロジェクトは、南ベトナム政府の自力で着手され、または、完成されたものがあるが大型のものは先進国または、国際機関の援助協力によって、調査設計の段階まで、進められたものが多く、まだ完成されたものはほとんどない。したがって、今後南ベトナムの農業開発を進めるにあたっては、これらの従来、基本的に調査または設計されたプロジェクトについて、それを確実に実施して、プロジェクトの成果を実現することが適切妥当な道ということができる。

そこで、従来明かにされた調査結果にもとずいて、上記のプロジェクトの中で、最も重点的に取り上げられるべきプロジェクトについて、その要点を述べる。(第3図、南ベトナムにおける主なるプロジェクトの分布図参照)

(1) メコンデルタ・総合開発計画

1951年の国連エカフェ総会において、メコン開発委員会が設置され、本流および34の主要な支流の流域総合開発に関する基本調査が組織的に進められている。今までの調査によればメコン河の開発により、約2400万キロワットの水力発展が可能であり、約780万ヘクタールのかんがい農地が開発されると見込まれている。これによって約2,500万人の住民の福祉が画期的に向上されると推定される。このメコン河総合開発に関しては、この研究会で、新家先生から話される筈なので割愛する。

さて、このメコン河総合開発は、誠に壮大な計画であるが、その完成は紀元2,000年以後になるものとされ、その基礎調査も多年に亘るものなので、南ベトナム政府としては、その完成を待つばかりもいられず、速かに、この国の穀倉である南部メコンデルタ地帯の生産向上計画の達成を必要とし、これを最大の援助国であるアメリカ政府に要望するところがあった。そこで1967年、当時のジョンソンアメリカ大統領は、高名なテネシィ・バレー・オーソリティーの元総裁のリリエンスール博士を団長とする

リリエンソール・使節団を派遣し、南ベトナム政府と協力してメコンデルタ総合開発プログラムを策定し、1968年から1969年に亘って、これを発表した。

このプログラムの要旨は、南ベトナム領のメコンデルタ約370万ヘクタールの中に現存する既耕地170万ヘクタールに対し、延長約1,100キロメートルに亘る防潮堤と、700キロメートルに亘る防洪堤を築いて、海水および洪水の侵入を完全に防止し、かんがい、排水溝を整備し、ゲート、ポンプその他構造物を完備し、現在の浮稲栽培地、2回移植稲作地、水稻単作地をすべて周年かんがい2期作地帯とするものである。その全水田面積210万ヘクタールにつき、現在のヘクタール当り、収収量平均2.2トンを5.0にたかめ、現在農家約90万戸（1戸当平均耕地約1.7ヘクタール）の民生安定を期すると共に、国民の主食の自給にあてようとするものである。この計画の中には、単にかんがい施設の整備等の農業基盤整備ばかりでなく、交通通信、医療、教育、部落整備等のいわゆる地域開発プログラムの構想が盛られている。その所要経費は、15年間に約25億ドルで、米の生産は総量1,640万トン、増産量は約1,300万トンと見積られている。このプログラムの便益費用率は3.89で（利率年3%、耐用年数50年として）経済的に妥当なものと評価されている。

この計画は大いに期待されたが内戦の激化により、この地帯の治安が極端に悪化したため、構想がまとめられただけで、活動は停止された。しかし、リリエンソール・ミッションの構想はメコンデルタ地帯の農業開発の基礎となっていることは疑のないところである。

その後この構想は、世界銀行に受けつがれ、その第1歩として、メコンデルタ・パイオニア・プロジェクトという名目の下に、本年から、メコン河の分流ドンバサック河の河口の西方、右岸地帯約19,000ヘクタールの防潮およびかんがい施設の完備と、農村施設拡充を含む基本計画の立案を進めようとし、その実施を日本工営に委託した。私は現在その主査と

して仕事を進めている。現状では、この地帯の治安は極めて不安定で、作業上の困難も少なからぬものがあるが、われわれとしてはベトナム農民のためという大乗的見地から、その完成のために挺身している次第である。このパイオニア・プロジェクトは、首都サイゴン市の西南方約200キロメートルのところにあるソクチャン町を中心とする地帯で、ガンローロングフー計画（スキム）と呼ばれている。

（2） ファンラン開発計画

ファンラン計画地域は、サイゴン市から東北方約300キロメートル、ソンカイ川下流沿岸の約24,300ヘクタールの平野である。この地帯は、東海岸中部低地にある数多くの平地帯の1つとして、フランス、統治時代以前から、チャム族によって開拓されたところで、フランス時代にもかんがい用分水堰が造られ、約1万町歩余の水田補給かんがいが行われ、現在約1万6,000戸の農家が割合に安定した農業を営んでいる。

東海岸に面した地域には、ファンラン平野の他にも、ビンデンとかカンガイとか数多くの沖積平野があり、それぞれ水田耕作がくりひろげられている。その中でファンラン平野が特に注目され、その開発が重視されている。この平野の年間の降雨量が600ミリメートル台でしかもその大部分が9月から12月の4カ月だけに偏っているという寡雨乾燥地帯に属しているからである。一般に南ベトナムは、各地共に、その年間降雨量は1,500ないし1,600ミリメートルの湿潤地帯であるがファンラン平野だけが、その東、北、西の3方に山脈を負っていて、東北方および西南方から吹いて来る湿気を伴った季節風をさえぎるために、特別な乾燥地帯となっている。

したがって、自然降雨量だけでは水稻だけでなく、一般の農作物の生育に水分は不足する。もし、かんがい等の水利施設を整備し、作物に対する水の必要量を適正に与えることが出来れば極めて豊かな熱帯農業を展開させることが出来るわけで、特に甘蔗、棉、煙草等の適地とすることが出来

ると考えられる。

この場合、かんがい用水源として考えられるソン・コイ河の自然流量は、低水位の10年確率で秒当り約6トンで、平野全体のかんがい用には不足する。しかし大戦後日本の賠償費約3,500万ドルで、ソンコイ河の上流と分水嶺を距てたドンナイ河の上流にダニムダム（貯水量1億5,000万トン、水力発電出力16万キロワット）が1964年に完成した。その発電所放水量が第1期毎秒8トン、第2期毎秒16トン、第3期毎秒32トンがソンカイ河に附加されるのを利用し、これにソンルウ河の自然流量毎秒約0.96トンを含せ、これらを給源として、平野全面のかんがい計画が進められて来た。

開発計画は、第1期から第3期までの3段階にしたがって進められる。第1期には、既存のナトリン・ダムを修築し、これから分水する北幹線水路延長34キロメートル（断面毎秒6トン）および南幹線水路延長38キロメートル（断面毎秒16.7トン）を復旧補強するもので、この工事は、1967年に日本工営の設計、監督、間組および地元建設業者の手によって完成した。工費約28万ドルを要した。今後この受益面積12,800ヘクタールを完全かんがいするためには、更に約180キロメートルの支線水路を構築する必要がある。

第2期には、ナトリン・ダムの上流ドンメに揚水場を設けて、ソンコイ河の水を約22メートル揚水し、これを送水するために、幹線水路延長35キロメートル（頭首断面毎秒5.88トン）および支線水路（構造物を含む）延長約75キロメートルを構築する。さらに他に排水路5.8キロメートルと農道65キロメートルが必要とされる。この施設による受益面積は、4,700ヘクタールである。

第3期には、3カ所の揚水場と総延長89キロメートルの幹線水路および延長150キロメートルの支線水路を必要とする。この受益面積は約6,800ヘクタールである。

(3) ビンディン開発計画

この地帯に定着する約7万4,000戸の農民は、水稻その他作物の栽培に習熟し、かつこの地域の土壌は、比較的かんがい耕作に適するので、かんがい農業に対する基盤整備を行い、営農に対する制度組織の改善を施すならば、将来の発展性は大きいものと予測される。

開発については、1968年南ベトナム政府が日本工営に委託して、豫察的調査を行ったが、その結果によれば、この地域のかんがい計画は、ドンシム地区、ソングダブタ地区、ソングタンアン地区、ヌイモット地区、ファンホン地区、ドントレ地区、フムウ地区の6地区に区分される。

そのかんがい面積5万2,800ヘクタールに必要なかんがい用水源を確保するには、アントウ・クダム、ソンコネ・ダム、等の貯水池を構築し、その貯水と河水を利用するかんがい組織を完備することにより、地域内農業増産と貯水利用の発電による便益を期待できるとされている。

上記の予備調査結果にもとずき1971年に南ベトナム政府は、その中の第1期計画として、ダブタ地区およびタンアン地区のかんがい計画を取りあげ、これに対する融資をアジア開発銀行に申請し、アジア開発銀行の委託によって、日本工営が第1期開発予定のダブタ・タンアン地区のかんがい計画について、投資前調査を行った。

(4) アツパー・スレポツク開発計画

この計画地域は、サイゴン市の東北方で直線距離約250キロメートルに位置するバンメトウト町を中心としてひろがる、中部高原地方で、ダラック高原と称せられる地域である。

この地帯は、古くからモイ族と称される山岳原住民の焼畑農業地帯であった。フランス統治時代には、山岳民族保護の名目の下に、フランス政府はベトナム人の居住を禁止し、専ら、フランス人によるゴム、コーヒー、茶等熱帯性永年作物のプランテーションを設定したところである。現在で

も、これらブランテーションは、そのまま存置され、その面積は2万ヘクタールを超えると概測されている。

南ベトナム政府は、独立以後、この地域をベトナム人の勸農定着に開放し、特に内戦による戦災農民の収容および防共戦略農村の設定地域として開発の歩を進めた。しかし、高原地帯のため、メコン河の大支流であるスレボック河の流域であるにもかかわらず、水利の便は悪く、一般農作物殊に水稻の栽培は非常に困難であった。

そこで、南ベトナム政府は、1962年に日本政府に対し、この地域のかんがい農業開発計画に関する調査設計を依頼し、日本政府はこれを受諾して、日本工営に委託し1962年から1964年に亘り、この地域の調査と設計を進め、その要点を明かにした。

なお、本計画と関連して、中央高原地帯の農業試験研究機関として南ベトナム政府が設定したバンメトウト郊外のエクマットの農業試験場に対し、日本政府はかんがい施設と基盤整備についての協力援助を受諾し、既に1970年にその中の500ヘクタール分のかんがい用パイプラインシステムと整地を完了し、さらにその拡大を考慮中である。

(5) アツパー・セサン開発計画

この計画地域は、アツパー・スレボック計画地域の北方、中央高原地方の1部に当るもので、バンメトウト町の北方約150キロメートルの地点にあるブレイク町と、その北方約40キロメートルに位するコンツム町を中心としてひろがる、アツパー・セサン河の流域約20万ヘクタールの可耕地の1部約2万1,150ヘクタールである。

この地域も、前項のアツパー・スレボック地域と同様、地形の関係でかんがい可耕地が制限され、かつ貯水池の設置が必要なので、計画はコンツム地区、タネンブロング地区、ダクボトン地区、ヤリ地区および西南地区の5地区に区分される。さらに、スレボック河にあるヤリ瀑布の落差を利

用すれば約80万キロワットの水力発電が可能で、その電力をかんがい用および農村電化用に使用ができる上、さらにその余力を南ベトナム全般の電力補強に役立てることができると考えられている。

この地区の開発については、南ベトナム政府の要請により、メコン開発委員会によって取上げられ、国連の開発基金により日本工営が委託され、1962年にその投資前調査が完了している。

以上概述したように、今日まで南ベトナムにおいて計画され、或は実施されて来た農業開発計画は、そのほとんどが既存の小型自給営農の農民に対する営農収益の上昇と、それにより輸入農産物を防ぐことに重点が置かれて来た。そして熱帯性特殊永年換金作物の増産輸出による外貨獲得に対しては、その必要を認めつつも、財源とか人材の不足等によって、力を注ぐことが極めて薄かったということが出来る。しかし、南ベトナムのように、独立後年月が浅く、しかも半世紀にわたる内戦と加速的に増大した軍事費の負担を余儀なくされている国民経済にとって、単に自給型小農民の生活向上だけを目指すだけでなく、それと同時に輸出用農産の拡大を図ることが、極めて重要な目標として掲げられ、それに向って努力することが、なければならないと痛感される。

この意味において、かつてフランス統治時代に実績のあったゴム、コーヒー、茶等の増産と輸出が当然再評価され、その増産に対する新しい方策が立案実施されるべきであり、さらにその他の熱帯性特殊農産についても検討されなければならない。

この場合プランテーションの経営方式をどうするかは、研究の余地があり、民性農業と融合する方式を考える要があると思う。私の意見としては発展途上国における熱帯性永年作物の適正な生産方式は、少数事業主によるプランテーション方式ではなく多数小農民あるいは多数国民の参加による共同経営所得配分方式による経営が主体をなすべきものと考えられる。ここに新しく、

そして大きい熱帯農業と熱帯農学の分野があると思う。

4. 南ベトナム農業開発に対するわが国の協力分野

和平協定成立後における南ベトナムの政局の重点が、いわゆる自由主義体の方向に進むか、あるいは共産主義を指向する社会主義体制に進むか、予断できないが、いずれにせよ、国民の生活必需農産物の増産と、国民経済の発展に必要な外貨取得のための輸出用農産の拡大を指標とすべきことは間違いはなく、この2大目標をいかなる方策によって、円滑かつ急速に達成させるかということが問題となる。

この場合、国民生活必需物資の増産では、当面、米を最大とする食糧作物の増産がその主体をなし、また輸出農産の分野では、ゴム、コーヒー、茶、砂糖、その他の熱帯性特殊農産物の拡大生産がその主体となる。その具体的な実施に当っては、食料作物の増産については、前項に述べた各計画の遂行がその中核を成すものであるが、輸出用特産の増産については、今日まで精査立案されたものは少なく、今後急速な調査と策定が必要である。

この南ベトナムの農業開発に対し、わが国はいかなる分野において協力すべきであるか。その要点を箇条書きしてみると次の通りである。

(1) 南ベトナム農業の国家的総合開発計画に対する政府顧問役務の提供。

建国後日の浅い南ベトナムの政府機構においては、国策の立案、施行にあたる人材の不足が痛切に訴えられている。これに対し、わが国において農政に深い経験と見識を持つ老練達識な権威者を政府顧問として派遣し、ベトナム農政の顧問的役務に奉仕することは、協力体制強化の基盤として最も重要と考えられる。

(2) 優先的農業開発事業の調査、計画、設計、見積に関するコンサルタント役務の提供。

国策によって選定された優先的農業開発計画を実施するに当って不可

欠な、調査、立案、設計、監督を担当するコンサルタントは、南ベトナムにおいては未だ求められない。これらについては、わが国のコンサルタントの積極的奉仕が必要である。

- (3) 農業開発事業の大型建設工事施行に対するわが国建設業者の積極的参加。

南ベトナムにおいては、大型の施設工事を担当すべき建設業者が未だ育成されていない。故にわが国建設業者の積極的参加が必要である。

- (4) 基盤整備用、営農用、農産加工用の各種機器類、肥料、農薬等営農投入材等の生産資材供給に対する商社の協力的役務。

南ベトナムにおける営農用資材の配給は極めて円滑を欠き、増産を阻害しているので、わが国商社の適正な参加協力が切望されている。

- (5) 農産物および農産加工品の国際、取引に関する商社の協力的役務。

南ベトナムの輸出農産物取引に関しては、旧植民地時代の慣習に支配されることが多く、適正を欠くものが多い。この点につき、公正適切な見地に立つ、わが国業者の協力的奉仕が望ましい。

- (6) 営農に関する耕作技術普及、農業金融の強化、土地改革及び区画整理の励行、税制の改正、農民組合の績成、農民の教化訓練に関する技術顧問的役務の提供。

営農改善に必須な、普及事業、農業金融制度や土地制度の改善、税制の確立、農民組合の結成等に関しては、南ベトナムにおいてその実行に必要な十分な知識経験者を求めることが難かしい。よってわが国から適格者を派遣して協力することが大切である。

- (7) 農業開発に関する試験研究プロジェクトに対する協力援助。

新技法の発見、新資材の創製、新産物の発見等に関する試験研究分野においては、人材が不足し、施設が不十分である。よってわが国から研究資金の提供と共に、適格な人材の派遣協力が必要である。

- (8) 特に熱帯性特殊作物の増産に対する資本、資材、および人材の積極的供出協力。

今後の南ベトナムにとっては、食糧の自給と共に、熱帯性輸出作物の増産が極めて重要である。このための殖産事業の経営方針の策定、経営の実施ならびに人材、資本、及び資材の協力などにつき、わが国からの協力奉仕を行うことが緊要である。

- (9) 技術協力に附随して考慮すべき事項

我々が技術協力するについて最も留意し、努力しなければならないことは、人類の破滅を将来するような公害を技術の総力を挙げて、排除し、後世から恨まれることのないようにすることである。そのことは、究極において公害対策費を節減することでもある。

1970年にいわゆるローマクラブが公表し、また、本年6月ストックホルムにおける国連人間環境会議で現在のまゝの産業機構を温存し、このままの経済成長を続ける限り、極端に汚染され、空気、水、土の凡てを人間の生存できない状態に陥し入れ、今後半世紀そこそこで人類は絶滅の危機に立っていると結論している。

この危機を打開するためとは云え、われわれの生産活動を制限低下し、原始の状態に逆戻りさせることも現実的でないであろうから、対策としては次の2つの手段が考えられる。

第1の手段は、現存する公害排出産業、特に合成化学関係工業部門において、その排出残さいの公害成分を完全に除去する方法を開発、施用することであるが、このことは時間と資金を多分に要し、ものによって成功も疑問である。

第2の手段は、現存の公害排出産業製品に代替できる農産物を発掘し、また、経済的に成立する天然産物を開発することである。また、ものによれば、現在の天然産物でも公害の完全防止対策費よりは有利に利用できる

ものもある。

即ち、換言すれば、今は熱帯特有農産物を再評価する時機に來ていると
いうことができる。

こゝに、われわれ農業技術者に課せられた新しい使命を確認すること
である。

5. むすび

以上に述べたように、南ベトナムの農業は、恵まれた農業自然要素と、国民の大多数による努力にもかかわらず、打続く内戦に伴う悪条件に禍されて、生産を低下し、主食の不足さえも訴えるという状態に在る。

したがって、和平協定後においては、先ず何よりも荒廃した耕地の生産基盤を復旧改善し、食料の自給を達成して民生の安定を図ることが先ず緊急である。これは和平協定後の政局がどのようになろうとも、イデオロギーを超えたベトナム民族生存のために不可欠な事業である。故にわが国、特にわが国の農業関係者としては、この目標達成のための南ベトナム農民の努力に対して、アジアの隣人として充分な協力と援助と奉仕を惜しむべきでない。さらに、私が特に力説したいことは、南ベトナムの農業開発について、公害防止対策も考慮し、日本人としてこの国における熱帯性特殊農産物の改良と増産に対する協力と奉仕が緊要だということである。

南ベトナムの農業についても、この次元から根本的に検討し、その開発に協力すべきである。この道は、単に南ベトナムのためとか、わが日本の国益のためとかというような狭い視野からばかりでなく、いわゆる唯一つのかけがえのない地球に、人間が生きつづけるために不可欠の大業であるという認識を以って前進すべき大道である。これがアジアの中なる日本人の進むべき大道なのである。

(以上)

7
1



7
1

海外農業に対する協力事業ならびに開発事業に従事したい方

海外農業に対する協力事業ならびに開発事業に必要な人材を求めている方は本財団へご連絡ください。

海外農業開発財団は左の事業を行なっています。

- 海外農業技術者となることを希望する方の登録とプール
- 新人の海外農業技術者への養成
- 待議中における技術のブラッシュアップに必要な研修費の貸付
- 海外農業の協力および開発事業をしている団体、企業等へ優秀な農業技術者のあっせん
- 海外農業調査団の編成、送出
- 海外農業情報のしゅう集、紹介

海外農業ニュース

昭和48年 1月20日

通巻第 38号

編集発行人

石 黒 光 三

発 行 所

財団法人 海外農業開発財団

郵便番号 107

東京都港区赤坂8-10-32

アジア会館内

電話 直通(401)1588

(402)6111

印刷所 泰 西 舎

